

令和6年度 徳島県の財務書類

徳島県 財政課

目 次

1	「統一的な基準」による財務書類について	1
2	徳島県の財務書類 4 表＜一般会計等＞	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	6
(3)	純資産変動計算書	9
(4)	資金収支計算書	10
3	徳島県の財務書類 4 表＜連結＞	12
(1)	貸借対照表（連結）	14
(2)	行政コスト計算書（連結）	17
(3)	純資産変動計算書（連結）	20
(4)	資金収支計算書（連結）	21
4	徳島県の財務書類 4 表＜全体＞	23
5	財務書類を用いた分析	27
6	注記	29
(1)	一般会計等財務書類	29
(2)	全体・連結財務書類	35
7	用語の解説	39
8	附属明細書	43
(1)	一般会計等	43
(2)	全体	64
(3)	連結	87

1 「統一的な基準」による財務書類について

1. 作成書類

平成20年度には、「地方財政状況調査（総務省）」における徳島県・普通会計決算数値に基づき、平成19年度決算で普通会計の財務書類4表を、平成21年度からは、普通会計に加え、県全体の財務書類4表（公営事業会計を含む）、連結の財務書類4表（第三セクター等を含む）を作成しています。

平成28年度決算からは、「統一的な基準」による財務書類として、普通会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）、県全体（公営事業会計含む）、連結（第三セクター等含む）それぞれの「財務書類4表」を作成しています。また、「注記」（財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項の説明）や、財務書類4表に関連する「附属明細書」（財務書類を補足するもの）もあわせて作成しています。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の14特別会計の合計）

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ・証紙収入特別会計 | ・都市用水水源費負担金特別会計(上水道) |
| ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 | ・市町村振興資金貸付金特別会計 |
| ・県有林県行造林事業特別会計 | ・公債管理特別会計 |
| ・中小企業近代化資金貸付金特別会計 | ・徳島ビル管理事業特別会計 |
| ・県営住宅敷金等管理特別会計 | ・(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計 |
| ・公用地公共用地取得事業特別会計 | ・用度・給与集中管理特別会計 |
| ・奨学金貸付金特別会計 | ・農林漁業改善資金貸付金特別会計 |

公営事業会計（11会計）

- | | | |
|----------|--------------|-----------|
| ・病院事業 | ・駐車場事業 | ・農業集落排水事業 |
| ・電気事業 | ・港湾等整備事業 | ・流域下水道事業 |
| ・工業用水道事業 | ・都市用水水源費（工水） | ・国民健康保険事業 |
| ・土地造成事業 | ・公共下水道事業 | |

広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・(地独)徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- | | |
|------------|------------|
| ・徳島県土地開発公社 | ・徳島県住宅供給公社 |
|------------|------------|

第三セクター等（23団体）

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ・(公財)えーとくしま推進財団 | ・(株)コート・ベール徳島 |
| ・(公財)徳島県文化振興財団 | ・(公社)徳島森林づくり推進機構 |
| ・(一財)徳島県環境整備公社 | ・(公財)徳島県林業労働力確保支援センター |
| ・(公財)とくしま移植医療推進財団 | ・(公財)徳島県水産振興公害対策基金 |
| ・(公財)徳島県福祉基金 | ・(公財)徳島県農業開発公社 |
| ・(福)徳島県社会福祉事業団 | ・(公財)徳島県建設技術センター |
| ・(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会 | ・徳島空港ビル(株) |
| ・(株)徳島健康科学総合センター | ・徳島ハイウェイサービス(株) |
| ・(公財)とくしま産業振興機構 | ・阿佐海岸鉄道(株) |
| ・(一財)徳島県観光協会 | ・(公財)徳島県埋蔵文化財センター |
| ・徳島工芸村(株) | ・(公財)徳島県暴力追放県民センター |
| ・(公財)徳島県国際交流協会 | |

2. 作成基準日

令和7年3月31日（令和6年度末）

※ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理

3. 財務書類4表の種類

ア 貸借対照表（BS）

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

「資産」は庁舎、学校、道路などの固定資産のほか、基金、現金などの項目が含まれます。一方、「負債」は地方債、退職手当引当金等の将来世代の負担となる項目が含まれ、「純資産」は将来返済しなくてよい財産（「資産」－「負債」）を表します。

イ 行政コスト計算書（PL）

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

ウ 純資産変動計算書（NW）

県の1年間の純資産（資産－負債）の変動を表示したもので、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税収、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかにしています。

エ 資金収支計算書（CF）

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

※令和6年度一般会計等決算の財務書類4表の相関関係を表すと、次のようになります。（単位：百万円）

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資 産	負 債	純経常行政コスト収支	△ 363,172
.....		+	
.....	負債合計	臨時損失・利益収支	△ 1,453
.....	917,557	//	
	純資産	純行政コスト	△ 364,625
現金預金 27,158			
.....			
資産合計 1,153,373	純資産合計 235,816		

資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
収 入	561,631	前年度末純資産残高	224,748
		+	
支 出	566,838	純行政コスト	△ 364,625
//		+	
本年度資金収支額	△ 5,207	税収、国県等補助金	375,627
+		+	
前年度末資金残高	31,308	無償所管換等	65
//		//	
本年度末歳計資金残高	26,101	本年度末純資産残高	235,816
+			
本年度末歳計外現金残高	1,058		
//			
本年度末現金預金残高	27,158		

※冊子中、計数は単位未満四捨五入としているため、端数において合計と一致しないものがあります。

2 徳島県の財務書類4表（令和6年度）＜一般会計等＞

（1）貸借対照表

貸借対照表（一般会計等）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,075,003	固定負債	812,768
有形固定資産	853,202	地方債	721,539
事業用資産	200,672	長期未払金	1,356
土地	95,138	退職手当引当金	82,581
立木竹	1,433	損失補償等引当金	6,051
建物	241,450	その他	1,241
建物減価償却累計額	△ 156,043	流動負債	104,789
工作物	44,413	1年内償還予定地方債	94,824
工作物減価償却累計額	△ 30,438	未払金	250
船舶	1,600	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1	賞与等引当金	8,209
航空機	2,030	預り金	1,058
航空機減価償却累計額	△ 2,030	その他	449
その他	51	負債合計	917,557
その他減価償却累計額	△ 51	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,718	固定資産等形成分	1,125,756
インフラ資産	645,349	余剰分（不足分）	△ 889,940
土地	199,905		
建物	2,052		
建物減価償却累計額	△ 203		
工作物	1,039,294		
工作物減価償却累計額	△ 638,896		
その他	563		
その他減価償却累計額	△ 325		
建設仮勘定	42,959		
物品	23,119		
物品減価償却累計額	△ 15,938		
無形固定資産	574		
ソフトウェア	503		
その他	72		
投資その他の資産	221,226		
投資及び出資金	85,700		
有価証券	3,523		
出資金	74,427		
その他	7,750		
投資損失引当金	△ 11,181		
長期延滞債権	3,029		
長期貸付金	37,501		
基金	107,415		
減債基金	53,677		
その他	53,738		
その他	372		
徴収不能引当金	△ 1,610		
流動資産	78,370		
現金預金	27,158		
未収金	473		
短期貸付金	1,800		
基金	48,953		
財政調整基金	18,587		
減債基金	30,366		
棚卸資産	12		
その他	△ 1		
徴収不能引当金	△ 25	純資産合計	235,816
資産合計	1,153,373	負債及び純資産合計	1,153,373

県民1人あたりの貸借対照表（一般会計等） （令和7年3月31日現在）

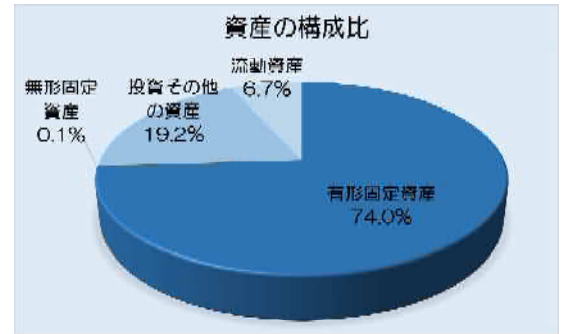
徳島県の人口 700,409
※令和7年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
(R6.3.31現在)		(R6.3.31現在)	
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,030 (1,037)
①事業用資産（庁舎、学校等）	287 (289)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	12 (13)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	921 (909)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	118 (120)
③物品	10 (11)	合 計	1,160 (1,170)
(2) ソフトウェア等	1 (1)		
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されて いる資産		2 翌年度に返済・負担すべきもの	
①外郭団体への出資金等	106 (107)	(1) 返済すべき借入金	135 (130)
②中小企業等への貸付金	54 (53)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	3 (3)
③基金		(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払う こととなるボーナスの総額	12 (11)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	77 (77)	合 計	150 (144)
Ⅱ その他	77 (68)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の 長期にわたり未収入となっているもの	4 (4)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、 資金回収が不能となることが見込まれる額	△ 2 (△2)		
合 計	1,535 (1,516)		
		県民1人あたり負債の合計	1,310 (1,315)
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等			
(1) 現金預金	39 (46)	純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】	
(2) 未収金		1 地方債、国庫支出金、一般財源等を 充当して形成した資産	1,607 (1,585)
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	1 (0)	2 将来自由に使うことが出来る 一般財源等	△ 1,271 (△1,268)
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、 資金回収が不能となることが見込まれる額	0 (0)		
(3) 短期貸付金	3 (3)		
(4) 基金		県民1人あたり純資産の合計	337 (317)
①財政調整基金	27 (27)		
②減債基金	43 (39)		
(5) 棚卸資産	0 (0)		
合 計	112 (115)		
		県民1人あたり負債・純資産の合計	1,647 (1,631)
県民1人あたり資産の合計	1,647 (1,631)		

◆**資産については、総額 1 兆 1, 534 億円**
（県民一人あたり 165 万円）であり、
前年度に対して 47 億円減少しています。

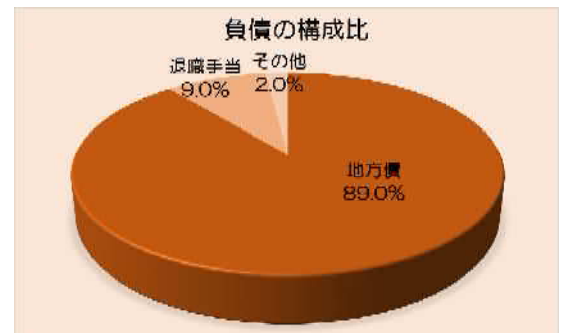
県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「有形固定資産」が 8, 532 億円と全体の 74.0% を占めています。



- ・ **固定資産**は 1 兆 750 億円で、前年度に対して 15 億円の減少となっており、主な要因として、減価償却費がインフラ資産や事業用資産の取得を上回ったこと等により、有形固定資産が減少したこと等があげられます。
- ・ **流動資産**は 784 億円で、前年度に対して 33 億円の減少となっており、主な要因としては、現金預金が増加したこと等があげられます。

◆**負債については、総額 9, 176 億円**
（県民一人あたり 131 万円）であり、
前年度に対して 158 億円減少しています。

固定・流動を合わせた「地方債」に関する額が 8, 164 億円と全体の 89.0% を占めており、「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。



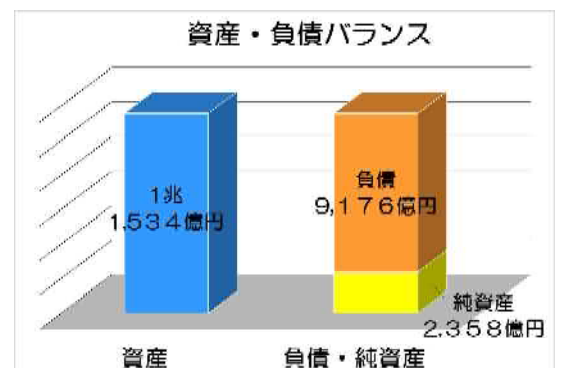
次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額 826 億円については、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しているため、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

- ・ **固定負債**は 8, 128 億円で、前年度に対して 186 億円の減となっており、主な要因として、地方債が 150 億円の減となったことがあげられます。
- ・ **流動負債**は 1, 048 億円で、前年度に対して 28 億円の増加となっており、主な要因として、1 年内償還予定地方債の 27 億円の増があげられます。なお、地方債残高は、固定負債と合わせて 123 億円減少しています。

◆**純資産については、総額 2, 358 億円**
（県民一人あたり 34 万円）であり、
前年度に対して 111 億円増加しています。

「純資産」の内訳である、「余剰分（不足分）」は、マイナス（不足）となっています。

これは、「純資産」を構成する「固定資産等形成分」が、既に公共資産等の整備に充当済みの「将来世代も利用可能な形成された資産」であるのに対し、「余剰分（不足分）」は、「流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）」から将来現金等支出が見込まれる「負債」を控除した額を計上しており、「自由に使用できる純資産」であるものの、「負債」として計上されている資産形成を伴わない「退職手当引当金」や、将来の税収等による返済予定の「地方債」等により、資金の使途が固定化されていることが要因となっています（「統一的な基準による地方公会計」上、マイナスとなることが多いとされています）。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 6 年4月 1 日

至 令和 7 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	378,509
業務費用	214,073
人件費	115,026
職員給与費	95,399
賞与等引当金繰入額	8,209
退職手当引当金繰入額	8,732
その他	2,685
物件費等	93,024
物件費	41,236
維持補修費	25,294
減価償却費	26,473
その他	20
その他の業務費用	6,023
支払利息	2,881
徴収不能引当金繰入額	71
その他	3,071
移転費用	164,437
補助金等	133,947
社会保障給付	8,182
他会計への繰出金	5,023
その他	17,284
経常収益	15,337
使用料及び手数料	4,081
その他	11,256
純経常行政コスト	363,172
臨時損失	2,335
災害復旧事業費	454
資産除売却損	601
投資損失引当金繰入額	1,023
損失補償等引当金繰入額	5
その他	252
臨時利益	883
資産売却益	139
その他	743
純行政コスト	364,625

県民1人あたりの行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 6 年4月 1 日

至 令和 7 年3月31日

徳島県の人口 700,409

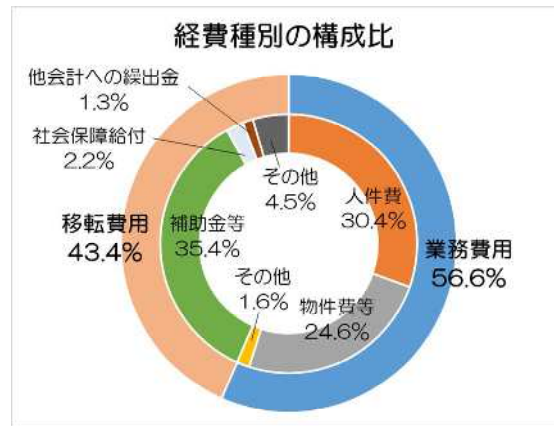
※令和7年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		540
業務費用		306
人のコスト		164
	県職員等の人件費（退職手当を除く）	136
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	12
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	16
物のコスト		133
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	59
	施設などの維持・補修に要する費用	36
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額（単年度分）等	38
その他		
	支払利息等	9
移転費用		235
移 転 支 出 コ ス ト	市町村や民間に対して支出した補助金等	191
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	12
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	7
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	25
経常収益b	使用料及び手数料等	22
純経常行政コスト A(b-a)		519
臨時損失c	災害復旧事業費等	3
臨時利益d	資産売却益等	1
純行政コスト B(A-c+d)		521

◆**経常費用は、総額 3,785 億円**
(県民一人あたり 54 万円) であり、
前年度に対して 77 億円増加しています。

経費種別にみると、
 市町村や民間企業・団体に対し、政策的に支出される「**補助金等**」が 35.4%と最も大きく、次いで、県職員の給与費等である「**人件費**」が 30.4%、減価償却費が含まれる「**物件費等**」が 24.6%と続いています。

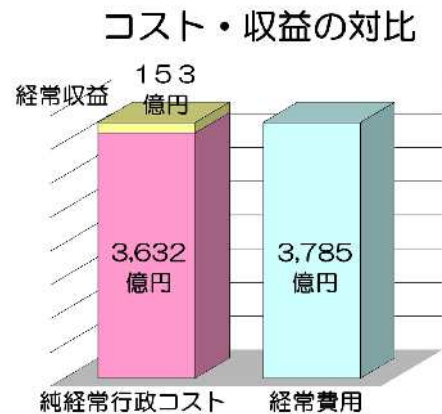


◆**経常収益は、総額 153 億円**
(県民一人あたり 2 万円) であり、
これを経常費用から除いた額である。

純経常行政コストは、3,632 億円
(県民一人あたり 52 万円) で、
前年度に対して 72 億円増加しています。

「**経常費用**」に対する比率は、
 「**経常収益**」が 4.1%、「**純経常行政コスト**」が
 95.9%となっています。

これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた「**純行政コスト**」は、3,646 億円（県民一人あたり 52 万円）となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。



(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	224,748	1,125,149	△ 900,400
純行政コスト(△)	△ 364,625		△ 364,625
財源	375,627		375,627
税収等	303,522		303,522
国県等補助金	72,106		72,106
本年度差額	11,002		11,002
固定資産等の変動(内部変動)		542	△ 542
有形固定資産等の増加		22,294	△ 22,294
有形固定資産等の減少		△ 27,264	27,264
貸付金・基金等の増加		95,561	△ 95,561
貸付金・基金等の減少		△ 90,049	90,049
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	65	65	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	11,068	607	10,460
本年度末純資産残高	235,816	1,125,756	△ 889,940

◆本年度末純資産残高は2, 358億円であり、前年度に対して111億円の増となっています。

固定資産等形成分は、6億円の増となっています。

これは、新たな基金の創設など貸付金・基金等の増加が主な要因です。

余剰分(不足分)は、105億円の増となっています。

これは、財源(地方債を除く税収及び国庫支出金等)を純行政コスト及び固定資産取得や基金積立等へ投入した結果、余剰となったものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	354,872
業務費用支出	190,264
人件費支出	117,689
物件費等支出	66,586
支払利息支出	2,935
その他の支出	3,054
移転費用支出	164,608
補助金等支出	134,154
社会保障給付支出	8,182
他会計への繰出支出	4,987
その他の支出	17,284
業務収入	366,711
税収等収入	303,690
国県等補助金収入	47,767
使用料及び手数料収入	4,045
その他の収入	11,209
臨時支出	923
災害復旧事業費支出	448
その他の支出	475
臨時収入	640
業務活動収支	11,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	117,824
公共施設等整備費支出	22,294
基金積立金支出	36,627
投資及び出資金支出	99
貸付金支出	58,787
その他の支出	16
投資活動収入	113,529
国県等補助金収入	24,339
基金取崩収入	29,201
貸付金元金回収収入	59,212
資産売却収入	700
その他の収入	77
投資活動収支	△ 4,294
【財務活動収支】	
財務活動支出	93,220
地方債償還支出	92,363
その他の支出	857
財務活動収入	80,752
地方債発行収入	80,024
その他の収入	728
財務活動収支	△ 12,468
本年度資金収支額	△ 5,207
前年度末資金残高	31,308
本年度末資金残高	26,101
前年度末歳計外現金残高	1,226
本年度歳計外現金増減額	△ 169
本年度末歳計外現金残高	1,058
本年度末現金預金残高	27,158

◆収入合計は総額 5, 6 1 6 億円、
対する支出合計は総額 5, 6 6 8 億円で
あり、収支差額（歳計現金）は 5 2 億円
のマイナスとなっています。

収支の構成については、
行政サービス提供に係る収入（業務活動収入）が
6 5 . 4 %、同支出（業務活動支出）が 6 2 . 8 %と、
いずれもその大半を占めています。

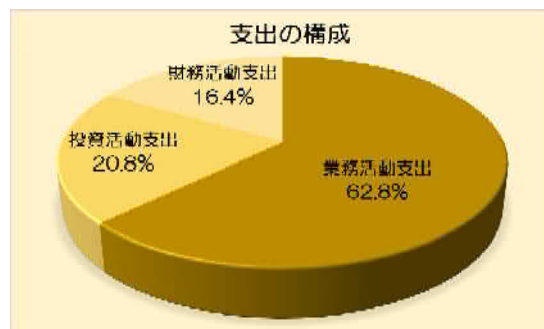
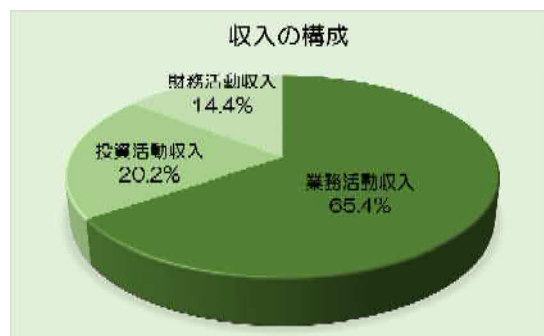
それぞれの収支差額をみると、

○行政サービス提供の収支（業務活動収支）は
1 1 6 億円のプラス

○資産形成等の収支（投資活動収支）は
4 3 億円のマイナス

○県債等の収支（財務活動収支）は
1 2 5 億円のマイナス

となっており、業務活動収支差額等によりその他の
収支不足の一部を補っています。



3 徳島県の財務書類 4 表（令和 6 年度）＜連結＞

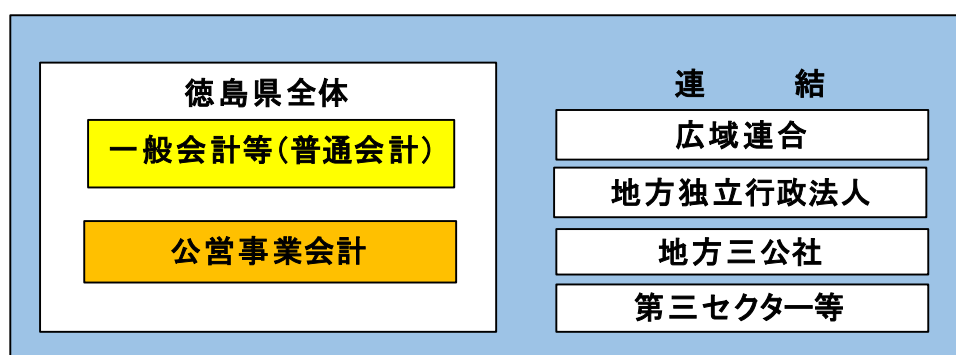
○連結財務書類とは

県では一般会計等（普通会計）で実施している事業のほかにも、公営事業会計で病院事業、電気事業、流域下水道事業など、県民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした県自らが行う事業とは別に、公社や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、県の財政は一般会計等のみで成り立っているものではないため、徳島県として資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するには、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、「一般会計等や公営事業会計（徳島県全体）」に加え、県が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成したものです。



【連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ】

○連結対象会計・団体・法人

連結を行った団体は、公営事業の他、広域連合、県が設立した地方公社、地方独立行政法人及び県が資本金、基本金その他これらに準じるものの1/4以上を出資している民法法人、商法法人及び社会福祉法人です。

また、上記以外にも、県が損失補償を実施しているなど、県が主導的な立場を確保している法人も連結対象としています。

具体的な連結対象会計・団体・法人については、次ページに掲載しております。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの 補助金・負担金 (千円)	職員数 (人)	うち 県派遣 職員	主たる事業の内容
普通会計	普通会計						
公 営 事 業 会 計	病院事業（公営企業）			4,764,700	1,205		
	電気事業（公営企業）			—	96		
	工業用水道事業（公営企業）			—	17		
	土地造成事業（公営企業）			—	—		
	駐車場整備事業（公営企業）			—	—		
	流域下水道事業（公営企業）			315,988	2		
	港湾整備事業			130,000	4		
	都市用水水源費			257,470	—		
	公共下水道事業			—	—		
	農業集落排水事業			—	—		
	国民健康保険事業			—	—		
広 域 連 合	関西広域連合				36	4	広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興等
地方三公社	徳島県土地開発公社	10,000	100	—	14	3	公有地、公共用地の取得、管理、処分
	徳島県住宅供給公社	30,000	100	—	6	6	分譲事業・賃貸住宅及び賃貸施設の管理・公営住宅等の管理
行 政 連 携 団 体 等	（公財）eーとくしま推進財団	30,000	33	10,000	2	1	(1) 情報通信技術の利便性や利活用方法等に関する普及啓発 (2) 情報通信技術の利活用等に関する支援 (3) 情報通信技術の利活用等に対する表彰 (4) 情報通信技術の普及啓発や利活用研究等に対する助成
	（公財）徳島県文化振興財団	1,033,000	87	3,150	18	1	あわぎんホール及び文学書道館の管理運営、文化事業の実施
	（一財）徳島県環境整備公社	24,000	55	—	9	—	廃棄物埋立処分事業
	（公財）とくしま移植医療推進財団	45,000	33	—	2	—	臓器移植に関する普及啓発事業等
	（公財）徳島県福祉基金	1,240,378	71	—	—	—	民間福祉活動への助成事業等
	（福）徳島県社会福祉事業団	10,000	100	—	236	—	社会福祉施設の設置経営
	（公財）とくしま“あい”ランド推進協議会	108,019	63	147,565	6	4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
	（株）徳島健康科学総合センター	1,849,200	39	—	3	—	産業技術の集積促進、インキュベーション施設（起業家施設）の提供
	（公財）とくしま産業振興機構	9,500	63	439,432	16	7	企業の経営革新、経営基盤の強化、創業促進
	（一財）徳島県観光協会	15,000	33	39,003	24	2	観光振興事業、コンベンション振興事業、施設等管理運営事業
	徳島工芸村株式会社	630,000	40	—	2	—	不動産の賃貸借及び管理
	（公財）徳島県国際交流協会	543,800	92	—	1	—	外国人との共生社会実現に資する事業
	（株）コート・ペール徳島	5,055,600	63	—	5	—	ゴルフ場の経営及び管理、出島野島公園の管理運営
	（公社）徳島森林づくり推進機構	0	0	672,786	13	2	森林経営事業、緑化推進事業、木材生産販売事業等
	（公財）徳島県林業労働力確保支援センター	500,000	65	1,300	4	—	林業の担い手である林業労働力の育成・確保対策事業の実施
	（公財）徳島県水産振興公害対策基金	2,492,000	83	23,052	6	3	漁業振興対策事業、漁業担い手確保・育成事業、種苗生産業務
	（公財）徳島県農業開発公社	1,000	100	73,191	21	2	農用地の流動化促進、青年等新規就農希望者の就農支援等
	（公財）徳島県建設技術センター	35,500	70	—	14	6	土木工事設計、県単小規模事業の調査・測量緑化事業推進等
	徳島空港ビル株式会社	1,046,500	40	8,568	34	—	徳島空港ターミナルビルの管理運営事業等の実施
	徳島ハイウェイサービス株式会社	14,000	42	—	16	—	神戸淡路鳴門自動車道料金収受業務及び維持作業業務等
	阿佐海岸鉄道株式会社	100,000	35	—	13	—	鉄道事業
	（公財）徳島県埋蔵文化財センター	10,000	100	10,000	56	9	埋蔵文化財の発掘、出土品整理
	（公財）徳島県暴力追放県民センター	677,560	74	—	2	—	暴力団員による不当な行為の防止
	（地独）徳島県鳴門病院	1,369,250	100	299,506	444	1	病院事業

(1) 貸借対照表 (連結)

貸借対照表(連結)

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,284,244	固定負債	894,095
有形固定資産	1,020,102	地方債等	770,875
事業用資産	265,553	長期未払金	6,610
土地	112,665	退職手当引当金	92,817
立木竹	20,565	損失補償等引当金	0
建物	287,269	その他	23,793
建物減価償却累計額	△ 176,026	流動負債	156,797
工作物	46,674	1年内償還予定地方債等	136,656
工作物減価償却累計額	△ 31,870	未払金	8,335
船舶	1,600	未払費用	300
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	101
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 1	賞与等引当金	9,378
航空機	2,030	預り金	1,295
航空機減価償却累計額	△ 2,030	その他	732
その他	800	負債合計	1,050,892
その他減価償却累計額	△ 187	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,662	固定資産等形成分	1,334,471
インフラ資産	734,993	余剰分(不足分)	△ 983,467
土地	255,561	他団体出資等分	7,273
建物	14,637		
建物減価償却累計額	△ 8,656		
工作物	1,084,059		
工作物減価償却累計額	△ 658,825		
その他	4,808		
その他減価償却累計額	△ 326		
建設仮勘定	43,736		
物品	64,998		
物品減価償却累計額	△ 45,443		
無形固定資産	1,374		
ソフトウェア	536		
その他	838		
投資その他の資産	262,769		
投資及び出資金	71,398		
有価証券	8,903		
出資金	54,691		
その他	7,804		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,212		
長期貸付金	14,441		
基金	173,321		
減債基金	53,677		
その他	119,644		
その他	2,058		
徴収不能引当金	△ 1,661		
流動資産	124,925		
現金預金	64,710		
未収金	7,660		
短期貸付金	1,274		
基金	48,953		
財政調整基金	18,587		
減債基金	30,366		
棚卸資産	1,248		
その他	1,175		
徴収不能引当金	△ 95		
繰延資産	0		
資産合計	1,409,170	純資産合計	358,278
		負債及び純資産合計	1,409,170

県民1人あたりの貸借対照表（連結）

（令和7年3月31日現在）

徳島県の人口 700,409

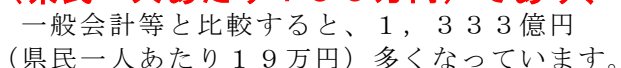
※令和7年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

借 方			貸 方		
資産の部【県が保有する資産】			負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】		
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等			1 1年以上の長期にわたるもの		
(R6.3.31現在)			(R6.3.31現在)		
(1) 土地、建物等			(1) 返済すべき借入金	1,101	(1,106)
①事業用資産（庁舎、学校等）	379	(381)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	43	(45)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	1,049	(1,035)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	133	(135)
③物品	28	(27)	合 計	1,277	(1,285)
(2) ソフトウェア等	2	(2)	2 翌年度に返済・負担すべきもの		
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産			(1) 返済すべき借入金	195	(189)
①外郭団体への出資金等	102	(99)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	15	(11)
②中小企業等への貸付金	21	(22)	(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払うこととなるボーナスの総額	13	(13)
③基金			合 計	224	(213)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	77	(77)	県民1人あたり負債の合計		
Ⅱ その他	171	(160)		1,500	(1,498)
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわたり未収入となっているもの	5	(4)	純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】 ～次世代の県民へ受け継ぐ価値～		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	△ 2	(△2)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当して形成した資産		
合 計	1,834	(1,809)		1,905	(1,877)
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等			2 将来自由に使うことが出来る一般財源等		
(1) 現金預金	92	(99)		△ 1,394	(△1,388)
(2) 未収金			県民1人あたり純資産の合計		
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	11	(10)		512	(489)
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	0	(△1)	県民1人あたり負債・純資産の合計		
(3) 短期貸付金	2	(2)		2,012	(1,987)
(4) 基金					
①財政調整基金	27	(27)			
②減債基金	43	(39)			
(5) 棚卸資産	2	(2)			
合 計	178	(178)			
県民1人あたり資産の合計					
	2,012	(1,987)			

一般会計等と比較すると、2, 558億円
(県民一人あたり37万円) 多くなっています。

資産内訳としては、「有形固定資産」が1兆201億円と、その大部分を占めています。

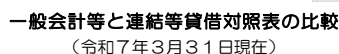


次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額 9 2 8 億円については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。これは、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

なお、連結書類特有の分析方法である連単分析をしてみると、資産総額が一般会計等の1.22倍であるのに対し、負債総額は1.15倍となっていますので、結果的に純資産の割合も増えていますが、一般会計等以外の会計・法人等においても、将来世代が負担する割合は同様に高くなっています。

一般会計等と比較すると、1,225億円
(県民一人あたり18万円)多くなっています。

これは、主には電気事業や工業用水道事業などの公営事業会計によるもので996億円が計上されています。



※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と豊全体の何倍になっているかを表すもの

(2) 行政コスト計算書(連結)

行政コスト計算書(連結)

自 令和 6 年4月 1 日

至 令和 7 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	489,288
業務費用	265,909
人件費	138,045
職員給与費	113,918
賞与等引当金繰入額	9,374
退職手当引当金繰入額	10,074
その他	4,679
物件費等	113,044
物件費	52,867
維持補修費	27,676
減価償却費	31,860
その他	642
その他の業務費用	14,820
支払利息	3,442
徴収不能引当金繰入額	94
その他	11,284
移転費用	223,379
補助金等	128,820
社会保障給付	76,871
他会計への繰出金	0
その他	17,687
経常収益	57,162
使用料及び手数料	31,109
その他	26,053
純経常行政コスト	432,126
臨時損失	1,678
災害復旧事業費	454
資産除売却損	642
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	5
その他	576
臨時利益	1,739
資産売却益	140
その他	1,599
純行政コスト	432,065

県民1人あたりの行政コスト計算書(連結)

自 令和 6 年4月 1 日

至 令和 7 年3月31日

徳島県の人口 700,409

※令和7年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		699
業務費用		380
人のコスト		197
	県職員等の人件費（退職手当を除く）	163
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	13
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	21
物のコスト		161
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	75
	施設などの維持・補修に要する費用	40
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額（単年度分）等	46
その他		
	支払利息等	21
移転費用		319
移 転 支 出 コ ス ト	市町村や民間に対して支出した補助金等	184
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	110
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	-
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	25
経常収益b	使用料及び手数料等	82
純経常行政コスト A(b-a)		617
臨時損失c	災害復旧事業費等	2
臨時利益d	資産売却益等	2
純行政コスト B(A-c+d)		617

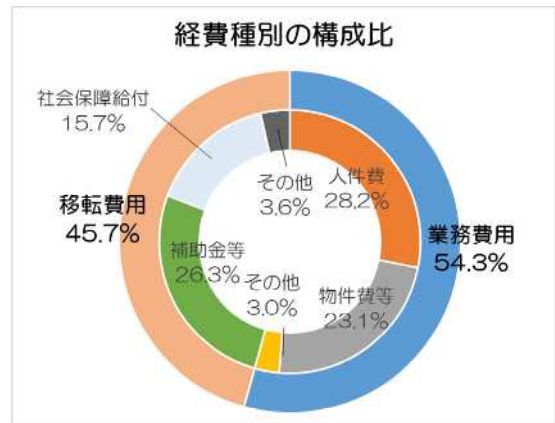
◆**経常費用は、総額 4, 8 9 3 億円**
(県民一人あたり 7 0 万円) であり、

一般会計等と比較すると、1, 1 0 8 億円(県民一人あたり 1 6 万円)多くなっています。

経費種別にみると、職員の給与費等である「人件費」と、減価償却費を含む「物件費等」を合わせて 5 1. 3 % と、一般会計等と同様に大きな割合を占めています。

「移転費用」については、「補助金等」がその大半を占めていますが、一般会計等との連単分析を見ると、連結が一般会計等よりも小さくなっています。

これは、一般会計等の行政コスト計算書で計上される「他会計等への支出額」が、連結対象となる会計や法人に対するものであるため、連結全体で考えれば単なる内部取引として相殺消去されるためです。



◆**経常収益は、総額 5 7 2 億円**
(県民一人あたり 8 万円)、
これを経常費用から除いた額である
純経常行政コストは、総額 4, 3 2 1 億円
(県民一人あたり 6 2 万円) となっています。

「経常収益」は、一般会計等と比較すると、4 1 8 億円(県民一人あたり 6 万円)多くなっており、

「経常費用」に対する割合についても、一般会計等の 4. 1 % に対し、連結会計では 1 1. 7 % となっています。

これは、一般会計等以外の会計や法人等では、行政サービスにかかるコストの大半を、利用料金や事業収益等で賄っているためです。



一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等 (A)		全体 (B)		連結 (C)		連単倍率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	C/A	C/B
経常費用a	378,509		474,762		489,288		1.29	1.03
業務費用	214,073	56.6%	250,773	52.8%	265,909	54.3%	1.24	1.06
人件費	115,026	30.4%	130,472	27.5%	138,045	28.2%	1.20	1.06
物件費等	93,024	24.6%	105,907	22.3%	113,044	23.1%	1.22	1.07
その他(支払利息等)	6,023	1.6%	14,395	3.0%	14,820	3.0%	2.46	1.03
移転費用	164,437	43.4%	223,989	47.2%	223,379	45.7%	1.36	1.00
補助金等	133,947	35.4%	129,751	27.3%	128,820	26.3%	0.96	0.99
社会保障給付	8,182	2.1%	76,871	16.2%	76,871	15.7%	9.40	1.00
他会計への繰出金	5,023	1.3%	-	-	-	-	-	-
その他	17,284	4.6%	17,367	3.7%	17,687	3.6%	1.02	1.02
経常収益b 使用料及び手数料等	15,337		43,942		57,162		3.73	1.30
純経常行政コスト A(b-a)	363,172		430,820		432,126		1.19	1.00
臨時損失c 災害復旧事業費等	2,335		1,943		1,678		0.72	0.86
臨時利益d 資産売却益等	883		1,224		1,739		1.97	1.42
純行政コスト B(A-c+d)	364,625		431,539		432,065		1.18	1.00

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(3) 純資産変動計算書(連結)

純資産変動計算書(連結)

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	347,222	1,332,418	△ 992,239	7,043
純行政コスト(△)	△ 432,065		△ 432,065	-
財源	443,019		442,789	230
税金等	348,531		348,529	2
国県等補助金	94,488		94,260	227
本年度差額	10,954		10,724	230
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 2			
無償所管換等	65			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	39			
本年度純資産変動額	11,055	2,053	8,772	230
本年度末純資産残高	358,278	1,334,471	△ 983,467	7,273

※ 連結対象団体においては、純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していない場合が多いため、内訳を省略しています。

◆本年度末純資産残高は3, 583億円であり、前年度から比べて111億円の増となっています。

一般会計等以外の会計・法人等においては、一般会計等の一般財源に相当するものはないため、純資産変動計算書に計上される財源は限定されます(「税金等」には一般会計等以外では、寄附金や負担金などを計上しています)。一般会計等では、純資産が1年間で111億円増加、連結全体においても111億円の増加となっており、一般会計等以外の会計・法人等においても純資産は同水準を維持していることがわかります。

(4) 資金収支計算書(連結)

資金収支計算書(連結)

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

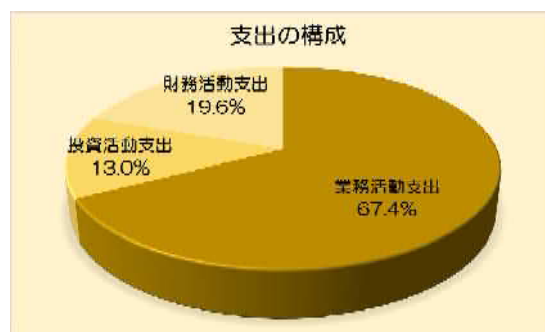
(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	457,311
業務費用支出	234,138
人件費支出	140,244
物件費等支出	78,870
支払利息支出	3,486
その他の支出	11,538
移転費用支出	223,173
補助金等支出	128,704
社会保障給付支出	76,871
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,597
業務収入	474,901
税込等収入	347,175
国県等補助金収入	74,615
使用料及び手数料収入	26,611
その他の収入	26,501
臨時支出	923
災害復旧事業費支出	448
その他の支出	475
臨時収入	656
業務活動収支	17,324
【投資活動収支】	
投資活動支出	88,674
公共施設等整備費支出	27,811
基金積立金支出	37,170
投資及び出資金支出	1,792
貸付金支出	21,467
その他の支出	433
投資活動収入	73,693
国県等補助金収入	19,853
基金取崩収入	29,429
貸付金元金回収収入	22,039
資産売却収入	728
その他の収入	1,644
投資活動収支	△ 14,981
【財務活動収支】	
財務活動支出	133,177
地方債等償還支出	131,978
その他の支出	1,199
財務活動収入	125,359
地方債等発行収入	124,370
その他の収入	989
財務活動収支	△ 7,818
本年度資金収支額	△ 5,475
前年度末資金残高	69,127
本年度末資金残高	63,652
前年度末歳計外現金残高	1,227
本年度歳計外現金増減額	△ 169
本年度末歳計外現金残高	1,058
本年度末現金預金残高	64,710

◆収入合計は総額 6,746 億円、対する支出合計は総額 6,801 億円であり、収支差額（資金）は 55 億円のマイナスとなっています。

収支の構成については、行政サービス提供に係る支出（業務活動支出）67.4%、収入（業務活動収入）70.5%と、一般会計等と同様にいずれもその大半を占めています。

それぞれの収支差額をみると、
 ○行政サービス提供の収支（業務活動収支）は 173 億円のプラス
 ○資産形成等の収支（投資活動収支）は 150 億円のマイナス
 ○県債等の収支（財務活動収支）は 78 億円のマイナス
 となっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



一般会計等と連結等資金収支計算書の比較

（単位：百万円）

科目	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	増減額		連単倍率	
	金額	金額	金額	C-A	C-B	C/A	C/B
業務活動収支差額 a	11,556	16,912	17,324	5,768	412	1.50	1.02
投資活動収支差額 b	△ 4,294	△ 13,655	△ 14,981	△ 10,687	△ 1,326	3.49	1.10
財務活動収支差額 c	△ 12,468	△ 8,586	△ 7,818	4,650	768	0.63	0.91
本年度資金収支額 d (a+b+c)	△ 5,207	△ 5,329	△ 5,475	△ 268	△ 146	1.05	1.03
前年度末資金残高 e	31,308	58,040	69,127	37,819	11,087	2.21	1.19
本年度末資金残高 f(d+e)	26,101	52,711	63,652	37,551	10,941	2.44	1.21
本年度末歳計外現金残高 g	1,058						
本年度末現金預金残高 f+g	27,158	53,769	64,710	37,552	10,941	2.38	1.20

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

4 徳島県の財務書類4表（令和6年度）＜全体＞

貸借対照表（全体）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,221,810	固定負債	882,472
有形固定資産	992,153	地方債等	764,896
事業用資産	239,676	長期未払金	1,356
土地	110,504	退職手当引当金	89,658
立木竹	1,433	損失補償等引当金	6,051
建物	279,656	その他	20,511
建物減価償却累計額	△ 171,896	流動負債	115,835
工作物	45,437	1年内償還予定地方債等	98,570
工作物減価償却累計額	△ 31,029	未払金	6,002
船舶	1,600	未払費用	281
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	31
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 1	賞与等引当金	9,083
航空機	2,030	預り金	1,181
航空機減価償却累計額	△ 2,030	その他	687
その他	539		
その他減価償却累計額	△ 51	負債合計	998,307
建設仮勘定	5,081	【純資産の部】	
インフラ資産	734,993	固定資産等形成分	1,272,523
土地	255,561	余剰分（不足分）	△ 937,156
建物	14,637		
建物減価償却累計額	△ 8,656		
工作物	1,084,059		
工作物減価償却累計額	△ 658,825		
その他	4,808		
その他減価償却累計額	△ 326		
建設仮勘定	43,736		
物品	56,158		
物品減価償却累計額	△ 38,674		
無形固定資産	1,329		
ソフトウェア	503		
その他	826		
投資その他の資産	228,327		
投資及び出資金	81,551		
有価証券	7,124		
出資金	66,678		
その他	7,750		
投資損失引当金	△ 3,763		
長期延滞債権	3,181		
長期貸付金	37,424		
基金	109,767		
減債基金	53,677		
その他	56,090		
その他	1,783		
徴収不能引当金	△ 1,617		
流動資産	111,865		
現金預金	53,769		
未収金	5,522		
短期貸付金	1,760		
基金	48,953		
財政調整基金	18,587		
減債基金	30,366		
棚卸資産	803		
その他	1,083		
徴収不能引当金	△ 25		
繰延資産	0		
資産合計	1,333,675	純資産合計	335,368
		負債及び純資産合計	1,333,675

行政コスト計算書(全体)

自 令和 6 年4月 1 日

至 令和 7 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	474,762
業務費用	250,773
人件費	130,472
職員給与費	107,047
賞与等引当金繰入額	9,083
退職手当引当金繰入額	9,755
その他	4,586
物件費等	105,907
物件費	48,422
維持補修費	26,783
減価償却費	30,682
その他	20
その他の業務費用	14,395
支払利息	3,366
徴収不能引当金繰入額	74
その他	10,955
移転費用	223,989
補助金等	129,751
社会保障給付	76,871
他会計への繰出金	0
その他	17,367
経常収益	43,942
使用料及び手数料	31,026
その他	12,916
純経常行政コスト	430,820
臨時損失	1,943
災害復旧事業費	454
資産除売却損	629
投資損失引当金繰入額	602
損失補償等引当金繰入額	5
その他	252
臨時利益	1,224
資産売却益	139
その他	1,085
純行政コスト	431,539

純資産変動計算書(全体)

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	324,821	1,270,694	△ 945,873
純行政コスト(△)	△ 431,539		△ 431,539
財源	441,913		441,913
収等	348,043		348,043
国県等補助金	93,871		93,871
本年度差額	10,374		10,374
固定資産等の変動(内部変動)		1,765	△ 1,765
有形固定資産等の増加		26,710	△ 26,710
有形固定資産等の減少		△ 31,947	31,947
貸付金・基金等の増加		97,753	△ 97,753
貸付金・基金等の減少		△ 90,751	90,751
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	65	65	
その他	108	0	108
本年度純資産変動額	10,547	1,830	8,717
本年度末純資産残高	335,368	1,272,523	△ 937,156

資金収支計算書(全体)

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	443,725
業務費用支出	219,539
人件費支出	132,705
物件費等支出	74,240
支払利息支出	3,414
その他の支出	9,179
移転費用支出	224,186
補助金等支出	129,948
社会保障給付支出	76,871
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,367
業務収入	460,919
税収等収入	346,909
国県等補助金収入	73,897
使用料及び手数料収入	26,683
その他の収入	13,430
臨時支出	923
災害復旧事業費支出	448
その他の支出	475
臨時収入	640
業務活動収支	16,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	124,431
公共施設等整備費支出	26,710
基金積立金支出	36,929
投資及び出資金支出	1,560
貸付金支出	59,207
その他の支出	25
投資活動収入	110,776
国県等補助金収入	19,844
基金取崩収入	29,273
貸付金元金回収収入	59,779
資産売却収入	701
その他の収入	1,179
投資活動収支	△ 13,655
【財務活動収支】	
財務活動支出	93,439
地方債償還支出	92,482
その他の支出	957
財務活動収入	84,853
地方債発行収入	84,125
その他の収入	728
財務活動収支	△ 8,586
本年度資金収支額	△ 5,329
前年度末資金残高	58,040
本年度末資金残高	52,711

前年度末歳計外現金残高	1,226
本年度歳計外現金増減額	△ 169
本年度末歳計外現金残高	1,058
本年度末現金預金残高	53,769

5 財務書類を用いた分析

【資産形成度】

○ 県民一人当たり資産額

(資産合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項 目	令和5年度			令和6年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額	163.1	188.1	198.7	164.7	190.4	201.2	1.6	2.3	2.5

○ 歳入額対資産比率

(資産合計÷歳入総額)

歳入総額に対する資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示しています。

(単位:百万円)

項 目	令和5年度			令和6年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産合計(a)	1,158,091	1,335,741	1,410,972	1,153,373	1,333,675	1,409,170	△ 4,718	△ 2,066	△ 1,802
歳入総額(b)	587,012	711,163	738,349	592,939	715,228	743,737	5,927	4,065	5,388
(a)÷(b)	2.0年	1.9年	1.9年	1.9年	1.9年	1.9年	△0.0年	△0.0年	0.0年

○ 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額))

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示しています。

(単位:百万円)

項 目	令和5年度			令和6年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額(a)	804,691	848,248	853,046	829,588	874,415	879,522	24,897	26,167	26,476
償却資産合計(b)	1,285,688	1,344,130	1,340,791	1,299,580	1,355,421	1,350,993	13,892	11,291	10,202
(a)÷(b)	62.6%	63.1%	63.6%	63.8%	64.5%	65.1%	1.2%	1.4%	1.5%

【世代間公平性】

○ 純資産比率

(純資産合計÷資産合計)

(単位:百万円)

項 目	令和5年度			令和6年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純資産(a)	224,748	324,821	347,222	235,816	335,368	358,278	11,068	10,547	11,056
資産合計(b)	1,158,091	1,335,741	1,410,972	1,153,373	1,333,675	1,409,170	△ 4,718	△ 2,066	△ 1,802
(a)÷(b)	19.4%	24.3%	24.6%	20.4%	25.1%	25.4%	1.0%	0.8%	0.8%

○ 将来世代負担比率

(地方債合計(特例地方債を除く)÷資産合計)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示しています。

(単位:百万円)

項 目	令和5年度			令和6年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
地方債残高(a)	533,514	580,301	624,366	544,613	591,717	635,781	11,099	11,416	11,415
有形・無形固定資産合計(b)	858,681	998,655	1,026,301	853,777	993,483	1,021,476	△ 4,904	△ 5,172	△ 4,825
(a)÷(b)	62.1%	58.1%	60.8%	63.8%	59.6%	62.2%	1.7%	1.5%	1.4%

※地方債残高

特例地方債(臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分)を控除したもの。

【持続可能性】

○ 県民一人当たり負債額

(負債合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項 目	令和5年度			令和6年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
負債	131.5	142.4	149.8	131.0	142.5	150.0	△ 0.5	0.1	0.2

【効率性】

○ 県民一人当たり行政コスト

(純行政コスト÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項 目	令和5年度			令和6年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	50.6	60.0	60.2	52.1	61.6	61.7	1.5	1.6	1.5

【自律性】

○ 受益者負担比率

(経常収益÷経常費用)

行政コストに対する受益者負担の水準を示しています。

(単位:百万円)

項 目	令和5年度			令和6年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
経常収益(a)	14,802	41,422	53,736	15,337	43,942	57,162	535	2,520	3,426
経常費用(b)	370,821	467,304	480,911	378,509	474,762	489,288	7,688	7,458	8,377
(a) ÷ (b)	4.0%	8.9%	11.2%	4.1%	9.3%	11.7%	0.1%	0.4%	0.5%

6 注記

(1) 一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（※）……………定額法

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（令和6年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

次に掲げる物品であって、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ア 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車

イ 機械器具

ウ 総トン数が3トン以上20トン未満の動力船

エ 美術品等

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達による資本的

支出と修繕費の区分により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
（公財）とくしま産業振興機構	-	3,774	33,963	37,737
（公社）徳島森林づくり推進機構	-	2,278	2,277	4,555

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用度・給与集中管理特別会計

証紙収入特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

県有林県行造林事業特別会計

中小企業近代化資金貸付金特別会計

徳島ビル管理事業特別会計

県営住宅敷金等管理特別会計

公用地公共用地取得事業特別会計

奨学金貸付金特別会計

都市用水水源費負担金特別会計（上水）

市町村振興資金貸付金特別会計

公債管理特別会計

農林漁業改善資金貸付金特別会計

（地独）徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があ

ります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	12.7%
将来負担比率	146.6%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 261百万円
(全てPFI事業に係るもの)

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 60,570百万円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	2,298百万円
土地	2,289百万円
建物	8百万円
工作物	1百万円
インフラ資産	0百万円
土地	0百万円
物品	1百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）
基金借入金はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 432,950百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	260,520 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	37,754 百万円
将来負担額	936,879 百万円
充当可能基金額	146,722 百万円
特定財源見込額	18,075 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	445,491 百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2,488 百万円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

把握していない

イ 指定区間の一級河川等

土地 2,077 百万円

工作物 6,771 百万円（減価償却累計額 5,028 百万円）

- ⑧ 建物のうち1,108 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	14,491 百万円
投資活動収支（基金を除く）	3,132 百万円
業務・投資活動収支	17,623 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	541,924 百万円	523,133 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	143,344 百万円	135,034 百万円
繰越金に伴う差額	△31,308 百万円	—
一般会計等内部の相殺消去に伴う差額	△90,785 百万円	△90,785 百万円
資金収支計算書	562,175 百万円	567,383 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

一般会計等内部での資金移動については、歳入歳出決算書では収入及び支出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	11,556 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	24,339 百万円
未収債権、未払債務等の増減	3,685 百万円
減価償却費	△26,473 百万円
賞与等引当金増減額	233 百万円
退職手当引当金増減額	△2,896 百万円
徴収不能引当金増減額	△8 百万円
資産除売却損益	△462 百万円
投資損失引当金増減額	1,023 百万円
損失補償引当金増減額	5 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	11,002 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	90,000 百万円
一時借入金に係る利子額	なし

(2) 全体・連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

※地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 10 年～50 年
物品 3 年～10 年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（※）……………定額法
※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資含む。ただし、一般会計等においては、令和3年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「全体」財務書類においては、「一般会計等」財務書類と同様に、他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。「連結」財務書類においては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業			
工業用水道事業			
土地造成事業			
駐車場整備事業			
港湾整備事業			
都市用水水源費			
公共下水道事業			
農業集落排水事業			
流域下水道事業			
国民健康保険事業			
関西広域連合			
(地独)徳島県鳴門病院	地方独立行政法人	全部連結	—
徳島県土地開発公社	地方三公社		
徳島県住宅供給公社			
(公財)えーとくしま推進財団	第三セクター等		
(公財)徳島県文化振興財団			
(一財)徳島県環境整備公社			
(公財)とくしま移植医療推進財団			
(公財)徳島県福祉基金			
(福)徳島県社会福祉事業団			
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会			
(株)徳島健康科学総合センター			
(公財)とくしま産業振興機構			
(一財)徳島県観光協会			
徳島工芸村(株)			
(公財)徳島県国際交流協会			
(株)コート・ベール徳島			
(公社)徳島森林づくり推進機構			
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター			
(公財)徳島県水産振興公害対策基金			
(公財)徳島県農業開発公社			
(公財)徳島県建設技術センター			
徳島空港ビル(株)			
徳島ハイウェイサービス(株)			
阿佐海岸鉄道(株)			
(公財)徳島県埋蔵文化財センター			
(公財)徳島県暴力追放県民センター			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が1/4以上の団体は全部連結の対象としています。また、出資割合等が1/4未満であって、損失補償を付している等の県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。

※ 上記①の会計と「一般会計等」を合わせて「全体」財務書類、上記①②③④⑤の会計等と「一般会計等」を合わせて「連結」財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳（全体・連結）

事業用資産	2, 299	百万円
土地	2, 290	百万円
建物	8	百万円
工作物	1	百万円
インフラ資産	2	百万円
土地	2	百万円
物品	1	百万円

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

7 用語の解説

1. 「貸借対照表」関係

【資産の部】

一会計年度を越えて県の経営資源として用いられると見込まれるもの。

◇有形固定資産

県が保有する学校、庁舎など公共用又は公用施設、道路、橋りょうなど社会基盤となるインフラ資産、物品をいい、その保有が長期に及ぶもの。

◇建設仮勘定

年度をまたがって行われる建設工事等に係る完成前の固定資産への支出金額。

◇出資金

公営企業会計や外郭団体等への出資金。

◇投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、当該団体の財政状態の悪化により出資金等の価値が取得（出資）時よりも著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

◇長期延滞債権

県税、使用料・手数料、貸付金にかかる償還金などで支払がなされていない未収金のうち、1年以上の長期にわたるものを計上。

◇貸付金

県が有する第三者への貸付金残高を計上（翌年度償還のものは「短期」、それ以外は「長期」として区分）。

◇基金

流動資産に、流動性の高い財政調整基金及び減債基金（満期一括償還分等以外）を計上し、それ以外は固定資産に計上。

◇徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上。

◇現金預金

形式収支（単年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）である「歳計現金」及び「歳計外現金（職員給与等の社会保険料控除等の預り金）」を合算し計上。

◇未収金

納期限を経過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを計上。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上。

◇棚卸資産

売却を目的として所有する物品、建物、土地等。

【負債の部】

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要するもの。

◇地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上。

◇退職手当引当金

職員全員が当該年度期末自己都合退職した場合の要支給額を計上。

◇損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額（公社、第3セクター等）を計上。

◇1年内償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上。

◇賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（12月～3月）を計上。

◇預り金

職員給与等から徴収した社会保険料など。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、資産形成に対し、これまでの世代が既に負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値を表す。

◇固定資産等形成分

これまで整備した固定資産等の残高（減価償却累計額の控除後）。

◇余剰分（不足分）

「資産と負債の差額」から、前述の「固定資産等形成分」を控除した額を計上。この額は、「物」や「債権」に拘束されない“将来自由に使用できる正味財産”を表す。

2. 「行政コスト計算書」関係

【経常費用】

県の行政活動のうち、資産形成につながらない、人的サービスや給付サービスなど資源の消費を伴うものの。

◇人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

◇賞与等引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」と同額を計上。

◇退職手当引当金繰入額

基準日における「退職手当引当金」の当該年度発生額に、当該年度の退職手当支給額を加算した額。

◇物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

◇維持補修費

施設等の効用を維持するための管理に要する費用。

◇減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することにより、価値が減少したと認められる金額。

◇支払利息

地方債及び一時借入金にかかる支払利息。

◇徴収不能引当金繰入額

基準日における「徴収不能引当金」の当該年度発生額。

◇補助金等

市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。

◇社会保障給付

社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。

◇他会計への繰出金

県の普通会計以外の会計（電気事業会計など）に対して支出した繰出金のうち、資産の増減に関する以外の費用。

【経常収益】

県が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料等の受益者負担額。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料にかかる、当該年度歳入決算額。

【純経常行政コスト】

「経常収益」と「経常費用」の差額。

【臨時損失】

◇投資損失引当金繰入額

基準日における「投資損失引当金」の当該年度発生額。

◇損失補償等引当金繰入額

基準日における「損失補償等引当金」の当該年度発生額。

【純行政コスト】

「臨時利益」と「臨時損失」の差額に「純経常行政コスト」を加えたもの。通常マイナスの数値となり、使用料及び手数料等の受益者負担以外の県税や地方交付税などの「一般財源等」により賄われることとなる。

3. 「純資産変動計算書」関係

【財源】

「地方税」「地方交付税」及び「国庫支出金」等の行政コストに充当されるべき財源で、「行政コスト計算書」における「経常収益」「臨時利益」以外の歳入。

【固定資産等の変動（内部変動）】

主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収による資産の増減を整理。

例えば公共資産の整備を行った場合は、当該整備に要した資産が「余剰分」（現金等の流動資産）から「固定資産等形成分」（固定資産）に振り替わる。

逆に公共資産を売却した場合は、売却により得られた歳入については有形固定資産などの形により「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「余剰分」に振り替わることとなる。

【資産評価差額】

「有形固定資産」等の資産について、時価評価による評価替えを行った際に生じる差額。

【無償所管替等】

無償で土地などの「有形固定資産」や有価証券などを譲渡または取得した場合の、その評価額に応じた額。また、固定資産が新たに判明した「調査判明」の場合にも計上。

4. 「資金収支計算書」関係

【業務活動収支】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するもの。

税込、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等による資金収支を記載。

【投資活動収支】

土地、建物等の有形固定資産の取得、基金積立金、貸付金等及びその財源としての国庫支出金や基金取崩しによる収入、貸付金元金回収収入等の投資的な資金収支を記載。

【財務活動収支】

地方債の償還などの支出と、地方債発行による収入などによる資金収支を記載。

5. 「連結貸借対照表」関係

「連結貸借対照表」において、普通会計にはない連結特有の用語を集めました。

◇繰延資産

「ある年度において費用として支払った金額でも、その効果が次期以降に継続する場合には、その残存している効果を見積もってその部分を資産として繰り延べることができる」とされており、創立費（会社設立費用等）、開業費（営業開始までに必要な物件費、人件費）、開発費（新製品の調査研究、建設計画等）、株式交付費（株式発行に経費）、社債発行費等が該当する。

◇他団体出資等分

第三セクター等の連結団体について、徳島県以外の団体の出資等がある場合、出資等の割合に応じ、余剰分を減額し、当該項目に計上。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	389,734	3,315	2,213	390,836	190,163	5,813	200,672
土地	95,403	168	432	95,138	-	-	95,138
立木竹	1,437	86	91	1,433	-	-	1,433
建物	241,688	14	251	241,450	156,043	5,018	85,407
工作物	43,814	768	169	44,413	30,438	795	13,975
船舶	1,600	-	-	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	1	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	2,030	-	0
その他	51	-	-	51	51	0	0
建設仮勘定	3,708	2,279	1,270	4,718	-	-	4,718
インフラ資産	1,265,188	39,161	19,576	1,284,773	639,424	19,651	645,349
土地	200,000	122	217	199,905	-	-	199,905
建物	2,052	-	-	2,052	203	33	1,849
工作物	1,024,273	15,585	564	1,039,294	638,896	19,592	400,398
その他	965	-	402	563	325	25	237
建設仮勘定	37,898	23,454	18,393	42,959	-	-	42,959
物品	23,056	1,246	1,183	23,119	15,938	792	7,181
合計	1,677,978	43,722	22,972	1,698,728	845,526	26,256	853,202

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,497	39,616	8,108	5,652	40,263	29,855	10,682	200,672
土地	36,240	4,921	4,400	1,600	26,862	15,477	5,637	95,138
立木竹	1,419	14	-	-	-	-	-	1,433
建物	20,067	30,925	3,657	3,744	10,247	12,736	4,031	85,407
工作物	6,724	2,390	51	307	2,431	1,640	432	13,975
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	2,047	1,366	-	-	723	-	582	4,718
インフラ資産	645,135	214	-	-	-	-	-	645,349
土地	199,905	-	-	-	-	-	-	199,905
建物	1,849	-	-	-	-	-	-	1,849
工作物	400,398	-	-	-	-	-	-	400,398
その他	23	214	-	-	-	-	-	237
建設仮勘定	42,959	-	-	-	-	-	-	42,959
物品	920	4,587	76	469	581	377	172	7,181
合計	712,552	44,417	8,183	6,120	40,843	30,232	10,854	853,202

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決 済口座通帳(正木ダム建 設に伴う漁業補償金のう ち、鮎、うなぎの稚魚放流 経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
6-1浜松市公債(10年)	1	99	99	99	99	0	100
合計	2	-	109	-	109	0	110

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,914	172	2,741	1,613	39.93	1,094	-	644
徳島ハイウェイサービス 株式会社	6	434	33	401	14	41.79	167	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	38	6	32	100	35.00	11	24	35
(公財)e-とくしま推進財 団	10	114	59	55	-	33.33	18	-	10
(公財)徳島県文化振興 財団	901	1,820	124	1,696	-	86.60	1,469	-	901
(一財)徳島県環境整備 公社	13	5,649	1,919	3,731	-	54.63	2,038	-	13
(公財)とくしま移植医療 推進財団	15	45	-	45	-	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	7,804	7,050	754	-	100.00	754	615	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,256	0	1,256	-	71.35	896	-	885
社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	110	3,301	269	3,032	-	100.00	3,032	-	110
(公財)とくしま“あい”ラン ド推進協議会	68	135	4	131	-	56.42	74	-	68
(公財)とくしま産業振興 機構出資金	5	50,827	50,112	715	-	52.63	377	-	5

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	296	14,153	13,528	624	－	72.58	453	－	296
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	1,019	18	1,001	1,849	39.48	395	335	730
(一財)徳島県観光協会	10	750	55	695	－	33.33	232	－	10
徳島工芸村株式会社	250	468	19	449	630	39.68	178	－	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	577	44	533	－	91.95	490	－	500
(株)コート・ペール徳島	3,177	1,513	896	618	5,056	62.84	388	2,789	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	519	18	501	－	65.00	326	－	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,481	31	3,450	－	82.91	2,860	－	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	27	19	7	－	100.00	7	－	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	670	205	465	－	70.42	327	－	25
徳島県土地開発公社	10	782	266	516	－	100.00	516	－	10
徳島県住宅供給公社	30	880	568	312	－	100.00	312	－	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	216	203	13	－	100.00	13	－	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	714	1	714	－	73.79	527	－	500
徳島県病院局	7,418	41,826	44,948	△ 3,121	－	100.00	－	7,418	－
徳島県企業局(工業用水 道)	331	12,192	5,020	7,172	－	100.00	7,172	－	－
合計	19,741	154,124	125,588	28,537	9,262	－	24,142	11,181	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書記載額
(株)エフエム徳島	48	527	237	290	600	8.00	23	21	27	48
阿波総合開発株式会社	5	2,101	1,387	714	30	16.67	119	－	5	5
四国放送株式会社	5	16,044	2,803	13,241	400	1.25	166	－	5	5
徳島観光ゴルフ株式会社	2	257	197	59	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ株式会社	5	994	719	275	300	1.67	5	3	2	5
テック情報株式会社	15	3,876	1,215	2,661	230	6.52	174	－	15	15
大阪中小企業投資育成 株式会社	5	92,746	8,569	84,177	6,822	0.07	62	－	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,477,060	719,342	757,718	814,990	0.41	3,104	－	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 株式会社	270	89,048	60,453	28,595	4,000	6.75	1,931	－	270	270
被災者生活再建支援基 金	427	93,794	34,070	59,724	－	0.90	538	－	427	427
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,853	524	4,329	－	0.04	2	－	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,269	321	20,948	－	1.05	220	－	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	12	－	24.69	3	－	2	2
(公財)都道府県センター	716	93,794	34,070	59,724	－	2.07	1,235	－	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,667	256	4,411	－	0.16	7	－	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	10,931	55	10,876	－	1.41	153	－	150	150
(一財)地域社会ライフブ ラン協会	17	1,766	22	1,743	－	0.98	17	－	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	4,882	37	4,845	－	0.54	26	－	26	26
地方公共団体金融機構	58	23,893,823	23,444,803	449,020	－	0.35	1,569	－	58	58
(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構	15	222,205	130,244	91,961	－	0.02	15	－	15	15
地方公共団体情報システ ム機構	2	794,125	784,999	9,126	－	1.49	136	－	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,781	291	1,490	－	2.84	42	－	10	10
(一財)日本グラウンド ワーク協会	3	22	－	22	－	100.00	22	－	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,751	3,603	4,148	－	0.49	20	10	20	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,315	65	1,250	－	0.94	12	－	10	10
(独)環境再生保全機構	107	75,119	75,119	－	－	0.14	－	107	－	107
(公財)徳島県スポーツ協 会	25	324	48	276	－	20.58	57	－	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	－	19.11	6	－	5	5
(公財)とくしま未来健康つ くり機構	4	1,711	430	1,281	－	20.00	256	－	4	4
成人病健診研究基金	30	30	－	30	－	100.00	30	－	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	265,756	243,240	22,516	－	24.74	5,569	－	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	21,320,086	19,502,934	1,817,151	－	0.00	1	－	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,118	1,152	2,966	－	0.01	0	－	0	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	341	55	286	－	14.89	43	－	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	847	168	678	－	0.88	6	－	6	6
徳島ヴォルティス株式会 社	100	1,907	445	1,462	409	24.45	357	－	100	100
徳島県農業協同組合中 央会(徳島県農業振興基 金)	1,000	2,002	－	2,002	－	50.00	1,001	－	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	463	39,730	36,824	2,906	－	19.05	554	－	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	272,241	38,733	233,508	－	0.07	171	－	128	128
全国漁業信用基金協会	244	273,711	213,771	59,940	－	0.41	244	－	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	34,487	24,024	10,462	－	0.02	2	－	1	1
徳島県農業協同組合中 央会出資証券	50	6,945	125	6,820	－	1.19	81	－	50	50
徳島県農業共済組合出 資証券	10	8,303	1,397	6,906	－	10.00	691	－	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	600	375	225	－	24.06	54	－	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	429	143	287	－	0.30	1	－	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,893	520	1,373	－	0.02	0	－	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,268	282	985	－	0.75	7	－	3	3
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	1	1,307	432	875	－	0.51	4	－	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,980	410	4,571	－	0.47	22	－	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,676	39	2,637	－	2.86	75	－	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,697	423	1,274	－	1.71	22	－	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,572	343	2,229	－	0.14	3	－	1	1
(公財)リバーフロント研 究所	3	2,123	617	1,507	－	0.46	7	－	3	3
(一財)河川情報センター	10	6,170	1,960	4,209	－	1.92	81	－	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,634	257	1,377	－	6.50	89	－	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	749	－	749	－	8.50	64	－	61	61
(一財)砂防フロンティア整 備推進機構	3	2,196	618	1,578	－	0.63	10	－	3	3
日本下水道事業団	27	138,412	126,177	12,235	－	2.13	260	－	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,698	213	1,485	－	0.18	3	－	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,695	1,064	1,632	－	0.17	3	－	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	41,413,704	25,399,914	16,013,789	－	0.96	154,065	－	54,375	54,375
合計	65,992	90,734,134	70,900,537	19,833,597	827,851	—	173,442	141	65,850	65,992

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	18,587	—	—	—	18,587	18,987
徳島県奨学基金	51	—	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,593	—	—	—	3,593	5,697
徳島県二十一世紀創造基金	23,915	—	—	—	23,915	20,679
災害救助基金	380	—	—	47	427	415
徳島県減債基金	30,625	53,418	—	—	84,043	82,940
徳島県環境創造基金	216	—	—	—	216	249
徳島県高齢者保健福祉基金	258	—	—	—	258	352
徳島県森林整備担い手対策基金	96	—	—	—	96	106
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	492	698	—	—	1,190	1,218
徳島県介護保険財政安定化基金	1,858	—	—	—	1,858	1,858
徳島県森林整備地域活動支援基金	40	—	—	—	40	41
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	818	—	—	—	818	818
徳島県こども未来基金	2,051	—	—	—	2,051	3,092
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,350	—	—	—	3,350	3,396

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県大規模災害被災者等 支援基金	0	—	—	—	0	0
徳島県農業構造改革支援基 金	98	—	—	—	98	98
徳島県公有林化等推進基金	101	—	—	—	101	23
徳島県交通網整備利用促進 基金	4,500	—	—	—	4,500	4,606
徳島県災害医療推進基金	553	—	—	—	553	599
徳島県地域医療介護総合確 保基金	4,302	—	—	—	4,302	5,035
徳島県奨学金返還支援基金	1,091	—	—	—	1,091	1,142
徳島県農林水産業未来創造 基金	421	—	—	—	421	561
徳島県住環境未来創造基金	731	—	—	—	731	623
徳島県スポーツ・文化未来創 造基金	281	—	—	—	281	261
新型コロナウイルス感染症対 応利子補給基金	4	—	—	—	4	8
職員の定年の段階的な引上 げに対応するための退職手 当基金	1	—	—	—	1	1,711
徳島県公立学校情報機器整 備基金積立	1,790	—	—	—	1,790	436
県都のまちづくりによる徳島 の未来創生基金	2,000	—	—	—	2,000	2,000
合計	102,205	54,116	—	47	156,368	157,003

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
徳島県病院局	85	—	40	—	125
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	28	—	1	—	29
公益社団法人徳島森林づくり推進機構	9,983	—	—	—	9,983
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	11	—	—	—	11
関西国際空港土地保有株式会社	190	—	12	—	202
公益財団法人とくしま産業振興機構	10,570	—	—	—	10,570
徳島県住宅供給公社	462	—	36	—	497
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	2,208	—	410	—	2,618
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	18	3	—	—	18
地域総合整備資金貸付金	2,332	—	414	—	2,746
徳島県医師修学資金	1,476	1,448	—	—	1,476
看護師等修学資金貸付金	352	25	10	1	362
介護福祉士等修学資金貸付金	6	0	—	—	6

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	—	—	2	—	2
介護保険財政安定化基金事業貸付金	—	—	—	—	—
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	0	—	—	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	549	35	—	—	549
徳島県市町村振興資金貸付金	8,404	—	705	—	9,108
母子父子寡婦福祉資金貸付金	239	1	54	0	292
林業改善資金貸付金	13	—	5	—	17
沿岸漁業改善資金貸付金	1	—	1	—	1
徳島県奨学金貸付金	577	0	113	0	689
合計	37,501	1,514	1,800	1	39,302

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	7	—
特定事業移転促進資金貸付金	533	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	275	18
母子父子寡婦福祉資金貸付金	128	1
中小企業高度化資金貸付金	1,096	—
中小企業設備近代化資金貸付金	86	1
農業改良資金貸付金	13	—
林業改善資金貸付金	4	—
徳島県奨学金貸付金	68	0
貸付金 計(A)	2,215	20

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	329	23
個人県民税	327	23
法人県民税	2	0
事業税	30	4
不動産取得税	13	2
自動車税	19	2
旧法による税	2	0
その他の未収金		
負担金	21	2
使用料・手数料	147	33
加算金・過料等	9	2
違約金及び延納利息	2	—
雑入	241	9
県営住宅敷金	1	—
未収金 計(B)	814	77
合計(A)+(B)	3,029	96

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5	0
徳島県奨学金貸付金	10	0
貸付金 計(A)	18	0

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	205	1
個人県民税	200	1
法人県民税	4	0
事業税	64	4
不動産取得税	7	0
軽油引取税	40	3
自動車税	14	1
その他の未収金		
負担金	14	1
使用料・手数料	50	11
加算金・過料等	11	2
違約金及び延納利息	1	-
雑入	49	1
県営住宅敷金	0	-
未収金 計(B)	455	24
合計(A)+(B)	473	25

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	444,690	49,521	104,043	12,189	202,840	3,534	109,769	66,442	—	12,315
一般公共事業	185,509	15,819	36,106	621	72,812	1,041	74,849	45,550	—	80
公営住宅建設	1,880	247	386	323	819	101	251	99	—	—
災害復旧	3,885	842	3,737	—	148	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,353	498	1,029	—	3,253	—	2,072	1,142	—	—
一般単独事業	156,577	27,141	1,075	11,003	112,412	2,392	29,694	17,744	—	—
その他	90,485	4,973	61,709	242	13,396	—	2,903	1,907	—	12,235
【特別分】	371,673	45,303	32,275	13,969	77,029	404	246,606	138,558	—	1,391
臨時財政対策債	270,162	34,624	17,849	11,711	13,452	—	225,760	129,748	—	1,391
減収補てん債	7,123	492	—	2,097	5,025	—	—	—	—	—
減税補てん債	1,471	450	—	—	1,471	—	—	—	—	—
退職手当債	24,137	502	—	—	23,937	200	—	—	—	—
その他	68,781	9,234	14,426	161	33,144	204	20,846	8,810	—	—
合計	816,363	94,824	136,318	26,158	279,869	3,937	356,375	205,000	—	13,705

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
816,363	762,850	51,092	1,855	87	453	—	25	0.50

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
816,363	94,824	89,540	85,247	87,917	77,053	318,427	44,885	15,192	3,278

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,158	1,023	—	—	11,181
徴収不能引当金	1,644	71	66	13	1,636
退職手当引当金	85,477	8,732	11,628	—	82,581
損失補償等引当金	6,046	5	—	—	6,051
賞与等引当金	7,976	8,209	7,976	—	8,209
合計	111,301	18,040	19,670	13	109,658

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事道路業負担金	国	4,142	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	国直轄事業負担金	国	4,204	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	道路改築事業	国	1,560	道路の改良など
	総合流域防災事業費	国	1,539	河川の改良など
	地すべり対策事業費	国	1,482	地すべり防止区域における災害防止
	河川改良事業費	国	1,035	河川の改良など
	緊急地方道路整備事業費	国	905	比較的小規模な道路改築や防災対策
	国直轄港湾整備事業負担金	国	880	港湾整備事業に対する負担金
	河川海岸維持修繕費	国	484	河川の改良など
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	381	農業農村整備事業の実施に係る負担金
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人徳島県 身体障害者連合会	341	社会福祉施設等の施設整備に要する経費に対する補助金
	通常砂防事業費	国	214	砂防指定地における砂防堰堤整備など
	直轄治山事業負担金	国	206	治山事業の実施に係る負担金
	徳島県社会福祉施設等施設整備費	障害福祉サービス事業者	119	障害福祉サービス事業者が行う施設整備に係る経費に対する補助金
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	113	介護サービス事業者が行う施設整備に係る経費に対する補助金
	大規模特定河川事業	国	106	河川の改良など

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	その他		19,726	
	計		37,436	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	17,833	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	介護給付費負担金	市町村 みよし広域連合	11,962	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	11,137	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	7,208	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,906	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援 護を行う市町村に対する負担金
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,517	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,054	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金
	法人事業税交付金	市町村	1,732	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	徳島市、県立学校	1,385	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,271	児童手当交付に係る経費の県負担金
	子どもはぐみ医療助成費	市町村	1,496	市町村が行う子どもの医療費助成に対する県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,058	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
	地籍調査事業負担金	市町村	1,048	市町村の地籍調査実施に係る経費
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,128	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償す るため交付
	株式等譲渡所得割交付金	市町村	1,873	市町村に対し、収入した株式等譲渡所得割の中から一定割合 を交付
	配当割交付金	市町村	1,422	市町村に対し、収入した配当割の中から一定割合を交付

区分	名称	相手先	金額	
その他の補助金等	その他		27,481	
	計		96,511	
合計			133,947	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	県税		87,442		
		地方消費税清算金		35,585		
		地方譲与税		17,303		
		地方特例交付金		2,272		
		地方交付税		159,916		
		交通安全対策特別交付金		167		
		分担金及び負担金		1,157		
		寄付金		354		
		他会計からの繰入金		2,305		
		小計		306,501		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	23,823		
			計	23,823		
		経常的補助金	国庫支出金	47,719		
			計	47,719		
		小計		71,542		
	合計			378,043		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		53,947		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	516		
			計	516		
		経常的補助金	国庫支出金	48		
			計	48		
		小計		564		
	合計			54,511		
単純合計	税収等			360,449		
	国県等補助金			72,106		
相殺消去	税収等			56,927		
	国県等補助金			-		
合計	税収等			303,522		
	国県等補助金			72,106		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	364,625	47,767	44,263	228,082	44,513
有形固定資産等の増加	22,294	15,736	6,398	160	—
貸付金・基金等の増加	95,561	8,038	—	87,491	32
その他	—	—	—	—	—
合計	482,480	71,542	50,661	315,732	44,545

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	27,158
合計	27,158

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	446,296	3,665	3,679	446,283	206,607	7,219	239,676
土地	110,780	168	444	110,504	-	-	110,504
立木竹	1,437	86	91	1,433	-	-	1,433
建物	281,312	14	1,670	279,656	171,896	6,371	107,760
工作物	44,874	768	205	45,437	31,029	847	14,408
船舶	1,600	-	-	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	1	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	2,030	-	0
その他	539	-	-	539	51	0	488
建設仮勘定	3,721	2,630	1,270	5,081	-	-	5,081
インフラ資産	1,382,205	41,503	20,907	1,402,801	667,808	20,876	734,993
土地	255,657	122	217	255,561	-	-	255,561
建物	14,202	466	32	14,637	8,656	336	5,980
工作物	1,068,507	16,156	604	1,084,059	658,825	20,515	425,234
その他	5,210	-	402	4,808	326	25	4,481
建設仮勘定	38,630	24,758	19,652	43,736	-	-	43,736
物品	53,819	3,962	1,623	56,158	38,674	2,256	17,484
合計	1,882,321	49,130	26,209	1,905,241	913,088	30,351	992,153

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	78,906	39,616	8,108	31,760	40,750	29,855	10,682	239,676
土地	48,339	4,921	4,400	4,868	26,862	15,477	5,637	110,504
立木竹	1,419	14	-	-	-	-	-	1,433
建物	20,290	30,925	3,657	25,874	10,247	12,736	4,031	107,760
工作物	6,810	2,390	51	654	2,431	1,640	432	14,408
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	1	-	-	-	487	-	-	488
建設仮勘定	2,047	1,366	-	364	723	-	582	5,081
インフラ資産	727,029	214	-	-	7,750	-	-	734,993
土地	255,288	-	-	-	274	-	-	255,561
建物	5,541	-	-	-	440	-	-	5,980
工作物	418,457	-	-	-	6,777	-	-	425,234
その他	4,267	214	-	-	0	-	-	4,481
建設仮勘定	43,476	-	-	-	260	-	-	43,736
物品	5,573	4,587	76	5,287	1,413	377	172	17,484
合計	811,508	44,417	8,183	37,046	49,913	30,232	10,854	992,153

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決 済口座通帳(正木ダム建 設に伴う漁業補償金のう ち、鮎、うなぎの稚魚放流 経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
6-1浜松市公債(10年)	1	99	99	99	99	0	100
埼玉県令和5年度第7回 公募債	1	200	200	200	200	-	-
千葉県令和6年度第8回 公募公債	1	296	296	296	296	-	-
静岡県平成31年度第1回 公募債	1	197	197	197	197	-	-
三重県令和5年度第1回 公募債	1	240	240	240	240	-	-
大阪府第58回公募債	1	102	102	102	102	-	-
大阪府第211回公募債	1	100	100	100	100	-	-
大阪府第496回公募債	2	300	599	300	599	-	-
岡山県令和5年度第2回 公募債	1	402	402	402	402	-	-
広島県令和6年度第8回 公募債	1	198	198	198	198	-	-
福岡市令和5年度第9回 公募債	1	301	301	301	301	-	-
第201回共同発行市場 公募地方債	1	474	474	474	474	-	-
第263回共同発行市場 公募地方債	1	98	98	98	98	-	-
第264回共同発行市場 公募地方債	1	396	396	396	396	-	-
合計	16	-	3,710	-	3,710	0	110

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,914	172	2,741	1,613	39.93	1,094	－	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	434	33	401	14	41.79	167	－	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	38	6	32	100	35.00	11	24	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	114	59	55	－	33.33	18	－	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,820	124	1,696	－	86.60	1,469	－	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	5,649	1,919	3,731	－	54.63	2,038	－	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	45	－	45	－	33.33	15	－	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	7,804	7,050	754	－	100.00	754	615	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,256	0	1,256	－	71.35	896	－	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	3,301	269	3,032	－	100.00	3,032	－	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	135	4	131	－	56.42	74	－	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	5	50,827	50,112	715	－	52.63	377	－	5
(公財)とくしま産業振興機構技術支援基金出捐(運用財産)	296	14,153	13,528	624	－	72.58	453	－	296
(株)徳島健康科学総合センター	730	1,019	18	1,001	1,849	39.48	395	335	730
(一財)徳島県観光協会	10	750	55	695	－	33.33	232	－	10
徳島工芸村株式会社	250	468	19	449	630	39.68	178	－	250
(公財)徳島県国際交流協会	500	577	44	533	－	91.95	490	－	500
(株)コート・ペール徳島	3,177	1,513	896	618	5,056	62.84	388	2,789	3,177
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	325	519	18	501	－	65.00	326	－	325
(公財)徳島県水産振興公害対策基金	2,066	3,481	31	3,450	－	82.91	2,860	－	2,066
(公財)徳島県農業開発公社	1	27	19	7	－	100.00	7	－	1
(公財)徳島県建設技術センター	25	670	205	465	－	70.42	327	－	25

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記載額
徳島県土地開発公社	10	782	266	516	－	100.00	516	－	10
徳島県住宅供給公社	30	880	568	312	－	100.00	312	－	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	216	203	13	－	100.00	13	－	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	714	1	714	－	73.79	527	－	500
合計	11,991	100,106	75,620	24,486	9,262	—	16,969	3,763	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書記載額
(株)エフエム徳島	48	527	237	290	600	8.00	23	21	27	48
阿波総合開発株式会社	5	2,101	1,387	714	30	16.67	119	－	5	5
四国放送株式会社	5	16,044	2,803	13,241	400	1.25	166	－	5	5
徳島観光ゴルフ株式会社	2	257	197	59	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ株式会社	5	994	719	275	300	1.67	5	3	2	5
テック情報株式会社	15	3,876	1,215	2,661	230	6.52	174	－	15	15
大阪中小企業投資育成株式会社	5	92,746	8,569	84,177	6,822	0.07	62	－	5	5
関西国際空港土地保有株式会社	3,339	1,477,060	719,342	757,718	814,990	0.41	3,104	－	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路株式会社	270	89,048	60,453	28,595	4,000	6.75	1,931	－	270	270
被災者生活再建支援基金	427	93,794	34,070	59,724	－	0.90	538	－	427	427
(一財)消防試験研究センター	1	4,853	524	4,329	－	0.04	2	－	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,269	321	20,948	－	1.05	220	－	21	21
(公財)徳島県生活衛生営業指導センター	2	13	0	12	－	24.69	3	－	2	2
(公財)都道府県センター	716	93,794	34,070	59,724	－	2.07	1,235	－	716	716
(一財)地域活性化センター	5	4,667	256	4,411	－	0.16	7	－	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	10,931	55	10,876	－	1.41	153	－	150	150
(一財)地域社会ライフプラン協会	17	1,766	22	1,743	－	0.98	17	－	17	17
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	4,882	37	4,845	－	0.54	26	－	26	26
地方公共団体金融機構	58	23,893,823	23,444,803	449,020	－	0.35	1,569	－	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15	222,205	130,244	91,961	－	0.02	15	－	15	15
地方公共団体情報システム機構	2	794,125	784,999	9,126	－	1.49	136	－	2	2
(一財)自然公園財団	10	1,781	291	1,490	－	2.84	42	－	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書記載額
(一財)日本グラウンド ワーク協会	3	22	－	22	－	100.00	22	－	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,751	3,603	4,148	－	0.49	20	10	20	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,315	65	1,250	－	0.94	12	－	10	10
(独)環境再生保全機構	107	75,119	75,119	－	－	0.14	－	107	－	107
(公財)徳島県スポーツ協 会	25	324	48	276	－	20.58	57	－	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	－	19.11	6	－	5	5
(公財)とくしま未来健康づ くり機構	4	1,711	430	1,281	－	20.00	256	－	4	4
成人病健診研究基金	30	30	－	30	－	100.00	30	－	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	265,756	243,240	22,516	－	24.74	5,569	－	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	21,320,086	19,502,934	1,817,151	－	0.00	1	－	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,118	1,152	2,966	－	0.01	0	－	0	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	341	55	286	－	14.89	43	－	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	847	168	678	－	0.88	6	－	6	6
徳島ヴォルティス株式会 社	100	1,907	445	1,462	409	24.45	357	－	100	100
徳島県農業協同組合中 央会(徳島県農業振興基 金)	1,000	2,002	－	2,002	－	50.00	1,001	－	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	463	39,730	36,824	2,906	－	19.05	554	－	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	272,241	38,733	233,508	－	0.07	171	－	128	128
全国漁業信用基金協会	244	273,711	213,771	59,940	－	0.41	244	－	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	34,487	24,024	10,462	－	0.02	2	－	1	1
徳島県農業協同組合中 央会出資証券	50	6,945	125	6,820	－	1.19	81	－	50	50
徳島県農業共済組合出 資証券	10	8,303	1,397	6,906	－	10.00	691	－	10	10
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	600	375	225	－	24.06	54	－	25	25

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書記載額
(公財)中国四国酪農大 学校	1	429	143	287	－	0.30	1	－	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,893	520	1,373	－	0.02	0	－	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,268	282	985	－	0.75	7	－	3	3
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	1	1,307	432	875	－	0.51	4	－	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,980	410	4,571	－	0.47	22	－	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,676	39	2,637	－	2.86	75	－	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,697	423	1,274	－	1.71	22	－	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,572	343	2,229	－	0.14	3	－	1	1
(公財)リバーフロント研究 所	3	2,123	617	1,507	－	0.46	7	－	3	3
(一財)河川情報センター	10	6,170	1,960	4,209	－	1.92	81	－	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,634	257	1,377	－	6.50	89	－	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	749	－	749	－	8.50	64	－	61	61
(一財)砂防フロンティア整 備推進機構	3	2,196	618	1,578	－	0.63	10	－	3	3
日本下水道事業団	27	138,412	126,177	12,235	－	2.13	260	－	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,698	213	1,485	－	0.18	3	－	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,695	1,064	1,632	－	0.17	3	－	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	41,413,704	25,399,914	16,013,789	－	0.96	154,065	－	54,375	54,375
合計	65,992	90,734,134	70,900,537	19,833,597	827,851	－	173,442	141	65,850	65,992

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	18,587	—	—	—	18,587	18,987
徳島県奨学基金	51	—	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,593	—	—	—	3,593	5,697
徳島県二十一世紀創造基金	23,915	—	—	—	23,915	20,679
災害救助基金	380	—	—	47	427	415
徳島県減債基金	30,625	53,418	—	—	84,043	82,940
徳島県環境創造基金	216	—	—	—	216	249
徳島県高齢者保健福祉基金	258	—	—	—	258	352
徳島県森林整備担い手対策基金	96	—	—	—	96	106
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	492	698	—	—	1,190	1,218
徳島県介護保険財政安定化基金	1,858	—	—	—	1,858	1,858
徳島県森林整備地域活動支援基金	40	—	—	—	40	41
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	818	—	—	—	818	818
徳島県こども未来基金	2,051	—	—	—	2,051	3,092
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,350	—	—	—	3,350	3,396

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県大規模災害被災者等 支援基金	0	—	—	—	0	0
徳島県農業構造改革支援基 金	98	—	—	—	98	98
徳島県公有林化等推進基金	101	—	—	—	101	23
徳島県交通網整備利用促進 基金	4,500	—	—	—	4,500	4,606
徳島県災害医療推進基金	553	—	—	—	553	599
徳島県地域医療介護総合確 保基金	4,302	—	—	—	4,302	5,035
徳島県奨学金返還支援基金	1,091	—	—	—	1,091	1,142
徳島県農林水産業未来創造 基金	421	—	—	—	421	561
徳島県住環境未来創造基金	731	—	—	—	731	623
徳島県スポーツ・文化未来創 造基金	281	—	—	—	281	261
新型コロナウイルス感染症対 応利子補給基金	4	—	—	—	4	8
職員の定年の段階的な引上 げに対応するための退職手 当基金	1	—	—	—	1	1,711
徳島県公立学校情報機器整 備基金積立	1,790	—	—	—	1,790	436
県都のまちづくりによる徳島 の未来創生基金	2,000	—	—	—	2,000	2,000
国民健康保険財政安定化基 金	2,352	—	—	—	2,352	2,124
合計	104,557	54,116	—	47	158,720	159,128

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
工業用水道事業会計長期貸付金	370	-	15	-	385
病院事業会計貸付金	-	-	100	-	100
工業用水道事業	1,974	-	85	-	2,059
流域下水道事業貸付金	18	-	138	-	156
徳島県病院局	85	-	40	-	125
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	28	-	1	-	29
公益社団法人徳島森林づくり推進機構	9,983	-	-	-	9,983
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有株式会社	190	-	12	-	202
公益財団法人とくしま産業振興機構	10,570	-	-	-	10,570
徳島県住宅供給公社	462	-	36	-	497
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	2,208	-	410	-	2,618
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	18	3	-	-	18

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	2,332	-	414	-	2,746
徳島県医師修学資金	1,476	1,448	-	-	1,476
看護師等修学資金貸付金	352	25	10	1	362
介護福祉士等修学資金貸付金	6	0	-	-	6
災害援護資金貸付金	-	-	2	-	2
介護保険財政安定化基金事業貸付金	-	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金貸付金	8	-	-	-	8
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	0	-	-	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	549	35	-	-	549
徳島県市町村振興資金貸付金	8,404	-	705	-	9,108
母子父子寡婦福祉資金貸付金	239	1	54	0	292
林業改善資金貸付金	13	-	5	-	17
沿岸漁業改善資金貸付金	1	-	1	-	1
徳島県奨学金貸付金	577	0	113	0	689
相殺消去	-2,497	-	-378	-	-2,875
合計	37,424	1,514	1,760	1	39,185

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	7	—
特定事業移転促進資金貸付金	533	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	275	18
母子父子寡婦福祉資金貸付金	128	1
中小企業高度化資金貸付金	1,096	—
中小企業設備近代化資金貸付金	86	1
農業改良資金貸付金	13	—
林業改善資金貸付金	4	—
徳島県奨学金貸付金	68	0
貸付金 計(A)	2,215	20

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	329	23
個人県民税	327	23
法人県民税	2	0
事業税	30	4
不動産取得税	13	2
自動車税	19	2
旧法による税	2	0
その他の未収金		
負担金	21	2
使用料・手数料	147	33
加算金・過料等	9	2
違約金及び延納利息	2	—
雑入	241	9
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	148	7
港湾事業未収金	4	—
未収金 計(B)	966	84
合計(A)+(B)	3,181	103

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5	0
徳島県奨学金貸付金	10	0
貸付金 計(A)	18	0

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	205	1
個人県民税	200	1
法人県民税	4	0
事業税	64	4
不動産取得税	7	0
軽油引取税	40	3
自動車税	14	1
その他の未収金		
負担金	14	1
使用料・手数料	50	11
加算金・過料等	11	2
違約金及び延納利息	1	—
雑入	49	1
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	4,098	—
電気事業営業未収金	687	—
工業用水道事業営業未収金	99	—
土地造成事業営業未収金	15	—
駐車場事業営業未収金	16	—
流域下水道事業営業未収金	135	—
未収金 計(B)	5,504	24
合計(A) + (B)	5,522	25

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	491,770	53,257	115,633	31,024	219,072	3,959	109,769	66,442	—	12,315
一般公共事業	185,509	15,819	36,106	621	72,813	1,041	74,849	45,550	—	80
公営住宅建設	1,880	247	386	323	819	101	251	99	—	—
災害復旧	3,885	842	3,737	—	148	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,353	498	1,029	—	3,252	—	2,072	1,142	—	—
一般単独事業	156,577	27,141	1,075	11,003	112,412	2,392	29,694	17,744	—	—
その他	137,565	8,710	73,298	19,077	29,627	426	2,903	1,907	—	12,235
【特別分】	371,673	45,303	32,275	13,969	77,029	404	246,606	138,558	—	1,391
臨時財政対策債	270,162	34,624	17,849	11,711	13,452	—	225,760	129,748	—	1,391
減収補てん債	7,123	492	—	2,097	5,025	—	—	—	—	—
減税補てん債	1,471	450	—	—	1,471	—	—	—	—	—
退職手当債	24,137	502	—	—	23,937	200	—	—	—	—
その他	68,781	9,234	14,426	161	33,144	204	20,846	8,810	—	—
【その他】	23	10	23	—	—	—	—	—	—	—
合計	863,466	98,570	147,930	44,992	296,100	4,364	356,375	205,000	—	13,705

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
863,466	794,473	62,102	6,306	106	453	0	25	0.53

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
863,466	98,570	94,143	89,151	91,857	80,562	331,977	52,036	19,609	5,562

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	3,160	602	—	—	3,763
徴収不能引当金	1,651	74	69	13	1,643
退職手当引当金	92,432	9,755	12,188	341	89,658
損失補償等引当金	6,046	5	—	—	6,051
賞与等引当金	8,796	9,083	8,796	0	9,083
合計	112,085	19,520	21,053	355	110,197

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事道路業負担金	国	4,142	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	国直轄事業負担金	国	4,204	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	道路改築事業	国	1,560	道路の改良など
	総合流域防災事業費	国	1,539	河川の改良など
	地すべり対策事業費	国	1,482	地すべり防止区域における災害防止
	河川改良事業費	国	1,035	河川の改良など
	緊急地方道路整備事業費	国	905	比較的小規模な道路改築や防災対策
	国直轄港湾整備事業負担金	国	880	港湾整備事業に対する負担金
	河川海岸維持修繕費	国	484	河川の改良など
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	381	農業農村整備事業の実施に係る負担金
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人徳島県 身体障害者連合会	341	社会福祉施設等の施設整備に要する経費に対する補助金
	通常砂防事業費	国	214	砂防指定地における砂防堰堤整備など
	直轄治山事業負担金	国	206	治山事業の実施に係る負担金
	徳島県社会福祉施設等施設整備費	障害福祉サービス事業者	119	障害福祉サービス事業者が行う施設整備に係る経費に対する補助金
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	113	介護サービス事業者が行う施設整備に係る経費に対する補助金
	大規模特定河川事業	国	106	河川の改良など

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	その他		19,726	
	計		37,436	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	17,833	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	介護給付費負担金	市町村 みよし広域連合	11,962	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	11,137	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	7,208	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,906	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援 護を行う市町村に対する負担金
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,517	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,054	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金
	法人事業税交付金	市町村	1,732	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	徳島市、県立学校	1,385	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,271	児童手当交付に係る経費の県負担金
	子どもはぐみ医療助成費	市町村	1,496	市町村が行う子どもの医療費助成に対する県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,058	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
	地籍調査事業負担金	市町村	1,048	市町村の地籍調査実施に係る経費
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,128	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償す るため交付
	株式等譲渡所得割交付金	市町村	1,873	市町村に対し、収入した株式等譲渡所得割の中から一定割合 を交付

区分	名称	相手先	金額	
その他の補助金等	配当割交付金	市町村	1,422	市町村に対し、収入した配当割の中から一定割合を交付
	その他		23,285	
	計		92,315	
合計			129,751	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		87,442
		地方消費税清算金		35,585
		地方譲与税		17,303
		地方特例交付金		2,272
		地方交付税		159,916
		交通安全対策特別交付金		167
		分担金及び負担金		1,157
		寄付金		354
		他会計からの繰入金		2,305
		小計		306,501
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	23,823
			計	23,823
		経常的 補助金	国庫支出金	47,719
			計	47,719
	小計		71,542	
合計			378,043	
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		53,947
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	516
			計	516
		経常的 補助金	国庫支出金	48
			計	48
	小計		564	
	合計			54,511
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		44,521
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	270
			計	270
		経常的 補助金	国庫支出金	21,495
			計	21,495
	小計		21,765	
合計			66,286	
単純合計	税収等			404,970
	国県等補助金			93,871
相殺消去	税収等			56,927
	国県等補助金			-
合計	税収等			348,043
	国県等補助金	83		93,871

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	431,539	69,526	44,506	269,030	48,478
有形固定資産等の増加	26,710	15,773	9,157	1,779	－
貸付金・基金等の増加	97,753	8,038	－	89,683	32
その他	108	－	－	108	－
合計	556,110	93,337	53,663	360,601	48,509

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	39,599
短期投資	14,170
合計	53,769

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	476,489	4,579	3,801	477,267	211,714	7,555	265,553
土地	112,935	173	444	112,665	-	-	112,665
立木竹	20,560	96	91	20,565	-	-	20,565
建物	288,755	188	1,675	287,269	176,026	6,639	111,243
工作物	46,023	866	215	46,674	31,870	901	14,804
船舶	1,600	-	-	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	1	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	2,030	-	0
その他	712	117	30	800	187	15	613
建設仮勘定	3,870	3,138	1,347	5,662	-	-	5,662
インフラ資産	1,382,205	41,503	20,907	1,402,801	667,808	20,876	734,993
土地	255,657	122	217	255,561	-	-	255,561
建物	14,202	466	32	14,637	8,656	336	5,980
工作物	1,068,507	16,156	604	1,084,059	658,825	20,515	425,234
その他	5,210	-	-	4,808	326	25	4,481
建設仮勘定	38,630	24,758	19,652	43,736	-	-	43,736
物品	62,073	4,612	1,687	64,998	45,443	3,012	19,555
合計	1,920,767	50,694	26,395	1,945,066	924,964	31,443	1,020,102

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	80,669	39,617	8,213	32,698	63,722	29,855	10,779	265,553
土地	48,826	4,921	4,400	5,164	28,239	15,477	5,637	112,665
立木竹	1,419	14	-	-	19,132	-	-	20,565
建物	21,497	30,926	3,683	26,394	11,975	12,736	4,033	111,243
工作物	6,876	2,391	116	777	2,573	1,640	432	14,804
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	4	-	-	-	513	-	96	613
建設仮勘定	2,047	1,366	14	363	1,290	-	582	5,662
インフラ資産	727,029	214	-	-	7,750	-	-	734,993
土地	255,288	-	-	-	274	-	-	255,561
建物	5,541	-	-	-	440	-	-	5,980
工作物	418,457	-	-	-	6,777	-	-	425,234
その他	4,267	214	-	-	0	-	-	4,481
建設仮勘定	43,476	-	-	-	260	-	-	43,736
物品	5,630	4,669	140	5,309	3,254	377	177	19,555
合計	813,328	44,500	8,353	38,007	74,726	30,232	10,956	1,020,102

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決 済口座通帳(正木ダム建 設に伴う漁業補償金のう ち、鮎、うなぎの稚魚放流 経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
6-1浜松市公債(10年)	1	99	99	99	99	0	100
利付国債(5年)第159回	1	100	100	100	100	-	-
利付国債(10年)第179回	1	16	16	20	20	△ 4	-
利付国債(10年)第339回	2	64	128	75	149	△ 21	-
利付国債(10年)第341回	1	40	40	40	40	0	-
利付国債(10年)第353回	1	100	100	100	100	-	-
利付国債(20年)第181回	1	30	30	30	30	0	-
政府保証債第472回日本 高速道路保有・債務返済 機構債券	1	99	99	99	99	0	-
第201回共同発行市場公 募地方債	1	474	474	474	474	-	-
第263回共同発行市場公 募地方債	1	100	98	98	98	-	-
第264回共同発行市場公 募地方債	1	30	396	396	396	-	-
埼玉県令和元年度第9回 公募債	1	99	100	100	100	-	-
埼玉県令和元年度第15 回公募債	1	98	102	102	102	-	-
埼玉県令和5年度第7回 公募債	1	396	200	200	200	-	-
千葉県令和6年度第8回 公募公債	1	100	296	296	296	-	-
静岡県平成31年度第1回 公募債	1	197	197	197	197	-	-
三重県令和5年度第1回 公募債	1	240	240	240	240	-	-
大阪府第58回公募債	1	102	102	102	102	-	-

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書記載額
大阪府第211回公募債	1	100	100	100	100	-	-
大阪府第496回公募債	2	300	599	300	599	-	-
大阪府第502回公募債	1	68	68	68	68	0	-
岡山県令和5年度第2回 公募債	1	402	402	402	402	-	-
広島県令和6年度第8回 公募債	1	198	198	198	198	-	-
徳島県平成27年度第1回 公募債	1	50	50	50	50	-	-
徳島県平成29年度第2回 公募債	2	20	40	20	40	0	-
徳島県平成30年度第2回 公募債	3	20	60	20	60	0	-
徳島県令和元年度第2回 公募債	5	32	161	32	161	△ 1	-
徳島県令和2年度第2回 公募債	1	15	15	15	15	-	-
徳島県令和3年度第2回 公募債	1	30	30	30	30	-	-
徳島県令和4年度第2回 公募債	1	50	50	50	50	-	-
徳島県令和5年度第1回 公募債	1	10	10	10	10	-	-
徳島県令和5年度第2回 公募債	2	40	80	40	80	-	-
徳島県令和6年度第2回 公募債	2	50	100	50	100	-	-
福岡市令和5年度第9回 公募債	1	301	301	301	301	-	-
四国電力株券	1	20	20	20	20	0	-
ソフトバンクG無担保社債	1	75	75	75	75	0	-
ソフトバンクグループ劣後 FR株券	1	100	100	100	100	0	-
ソフトバンクグループ劣後 特約付株券	1	49	49	50	50	△ 1	-
みずほFG劣後債	1	30	30	30	30	0	-
ノムラグローバルファイナ ンス	1	50	50	50	50	-	-
合計	55	-	5,489	-	5,521	△ 32	110

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書記載額
(株)エフエム徳島	48	527	237	290	600	8.00	23	21	27	48
阿波総合開発株式会社	5	2,101	1,387	714	30	16.67	119	－	5	5
四国放送株式会社	5	16,044	2,803	13,241	400	1.25	166	－	5	5
徳島観光ゴルフ株式会社	2	257	197	59	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ株式会社	5	994	719	275	300	1.67	5	3	2	5
テック情報株式会社	15	3,876	1,215	2,661	230	6.52	174	－	15	15
大阪中小企業投資育成 株式会社	5	92,746	8,569	84,177	6,822	0.07	62	－	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,477,060	719,342	757,718	814,990	0.41	3,104	－	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 株式会社	270	89,048	60,453	28,595	4,000	6.75	1,931	－	270	270
被災者生活再建支援基 金	427	93,794	34,070	59,724	－	0.90	538	－	427	427
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,853	524	4,329	－	0.04	2	－	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,269	321	20,948	－	1.05	220	－	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	12	－	24.69	3	－	2	2
(公財)都道府県センター	716	93,794	34,070	59,724	－	2.07	1,235	－	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,667	256	4,411	－	0.16	7	－	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	10,931	55	10,876	－	1.41	153	－	150	150
(一財)地域社会ライフ プラン協会	17	1,766	22	1,743	－	0.98	17	－	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	4,882	37	4,845	－	0.54	26	－	26	26
地方公共団体金融機構	58	23,893,823	23,444,803	449,020	－	0.35	1,569	－	58	58
(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構	15	222,205	130,244	91,961	－	0.02	15	－	15	15
地方公共団体情報シス テム機構	2	794,125	784,999	9,126	－	1.49	136	－	2	2
(一財)自然公園財団	10	1,781	291	1,490	－	2.84	42	－	10	10
(一財)日本グラウンド ワーク協会	3	22	－	22	－	100.00	22	－	3	3

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書記載額
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,751	3,603	4,148	－	0.49	20	10	20	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,315	65	1,250	－	0.94	12	－	10	10
(独)環境再生保全機構	107	75,119	75,119	－	－	0.14	－	107	－	107
(公財)徳島県スポーツ協 会	25	324	48	276	－	20.58	57	－	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	－	19.11	6	－	5	5
(公財)とくしま未来健康つ くり機構	4	1,711	430	1,281	－	20.00	256	－	4	4
成人病健診研究基金	30	30	－	30	－	100.00	30	－	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	265,756	243,240	22,516	－	24.74	5,569	－	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	21,320,086	19,502,934	1,817,151	－	0.00	1	－	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,118	1,152	2,966	－	0.01	0	－	0	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	341	55	286	－	14.89	43	－	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	847	168	678	－	0.88	6	－	6	6
徳島ヴォルティス株式会 社	100	1,907	445	1,462	409	24.45	357	－	100	100
徳島県農業協同組合中 央会(徳島県農業振興基 金)	1,000	2,002	－	2,002	－	50.00	1,001	－	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	463	39,730	36,824	2,906	－	19.05	554	－	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	272,241	38,733	233,508	－	0.07	171	－	128	128
全国漁業信用基金協会	244	273,711	213,771	59,940	－	0.41	244	－	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	34,487	24,024	10,462	－	0.02	2	－	1	1
徳島県農業協同組合中 央会出資証券	50	6,945	125	6,820	－	1.19	81	－	50	50
徳島県農業共済組合出 資証券	10	8,303	1,397	6,906	－	10.00	691	－	10	10
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	600	375	225	－	24.06	54	－	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	429	143	287	－	0.30	1	－	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,893	520	1,373	－	0.02	0	－	0	0

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書記載額
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,268	282	985	－	0.75	7	－	3	3
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	1	1,307	432	875	－	0.51	4	－	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,980	410	4,571	－	0.47	22	－	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,676	39	2,637	－	2.86	75	－	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,697	423	1,274	－	1.71	22	－	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,572	343	2,229	－	0.14	3	－	1	1
(公財)リバーフロント研 究所	3	2,123	617	1,507	－	0.46	7	－	3	3
(一財)河川情報センター	10	6,170	1,960	4,209	－	1.92	81	－	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,634	257	1,377	－	6.50	89	－	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	749	－	749	－	8.50	64	－	61	61
(一財)砂防フロンティア整 備推進機構	3	2,196	618	1,578	－	0.63	10	－	3	3
日本下水道事業団	27	138,412	126,177	12,235	－	2.13	260	－	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,698	213	1,485	－	0.18	3	－	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,695	1,064	1,632	－	0.17	3	－	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	41,413,704	25,399,914	16,013,789	－	0.96	154,065	－	54,375	54,375
(株)とくしま建築住宅セン ター	4	172	4	168	17	23.53	40	－	4	－
徳島信用金庫	0	215,031	209,267	5,158	1,479	0.01	0	－	0	－
阿南信用金庫	0	130,438	126,543	3,639	1,162	0.00	0	－	0	－
(公社)全国農地保有合 理化協会	0	47,418	47,213	205	74	0.47	1	－	0	－
(一財)徳島県観光協会	0	－	－	－	－	－	－	－	0	－
(公財)徳島県建設技術セ ンター 定期預金	54	－	－	－	－	－	－	－	54	－
合計	66,050	91,127,193	71,283,563	19,842,768	830,583	－	173,483	141	65,909	65,996

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	18,587	—	—	—	18,587	18,987
徳島県奨学基金	51	—	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,593	—	—	—	3,593	5,697
徳島県二十一世紀創造基金	23,915	—	—	—	23,915	20,679
災害救助基金	380	—	—	47	427	415
徳島県減債基金	30,625	53,418	—	—	84,043	82,940
徳島県環境創造基金	216	—	—	—	216	249
徳島県高齢者保健福祉基金	258	—	—	—	258	352
徳島県森林整備担い手対策基金	96	—	—	—	96	106
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	492	698	—	—	1,190	1,218
徳島県介護保険財政安定化基金	1,858	—	—	—	1,858	1,858
徳島県森林整備地域活動支援基金	40	—	—	—	40	41
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	818	—	—	—	818	818
徳島県こども未来基金	2,051	—	—	—	2,051	3,092
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,350	—	—	—	3,350	3,396

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県大規模災害被災者等 支援基金	0	—	—	—	0	0
徳島県農業構造改革支援基 金	98	—	—	—	98	98
徳島県公有林化等推進基金	101	—	—	—	101	23
徳島県交通網整備利用促進 基金	4,500	—	—	—	4,500	4,606
徳島県災害医療推進基金	553	—	—	—	553	599
徳島県地域医療介護総合確 保基金	4,302	—	—	—	4,302	5,035
徳島県奨学金返還支援基金	1,091	—	—	—	1,091	1,142
徳島県農林水産業未来創造 基金	421	—	—	—	421	561
徳島県住環境未来創造基金	731	—	—	—	731	623
徳島県スポーツ・文化未来創 造基金	281	—	—	—	281	261
新型コロナウイルス感染症対 応利子補給基金	4	—	—	—	4	8
職員の定年の段階的な引上 げに対応するための退職手 当基金	1	—	—	—	1	1,711
徳島県公立学校情報機器整 備基金積立	1,790	—	—	—	1,790	436
県都のまちづくりによる徳島 の未来創生基金	2,000	—	—	—	2,000	2,000
国民健康保険財政安定化基 金	2,352	—	—	—	2,352	2,124
関西広域連合 資格試験等基金	20	—	—	—	20	0

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
2025年日本国際博覧会関西 パビリオン設置運営基金	5	—	—	—	5	—
公益財団法人eーとくしま推 進財団基本財産	30	—	—	—	30	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 基本財産	24	1,017	—	—	1,040	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 特定資産	354	35	—	—	389	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 基本財産	—	24	—	—	24	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 特定資産	1,629	80	—	—	1,709	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 基本財産	—	45	—	—	45	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 特定資産	0	—	—	—	0	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 基本財産	6	1,234	—	—	1,240	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 特定資産	11	—	—	—	11	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 基本財産	10	—	380	1,326	1,716	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 特定財産	460	166	—	—	626	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 基本財産	1	119	—	—	121	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 特定資産	—	—	—	8	8	—
公益財団法人とくしま産業振 興機構 基本財産	2	8	—	—	10	—
公益財団法人とくしま産業振 興機構 特定財産	49,963	—	—	—	49,963	—

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人徳島県観光協会 基本財産	15	—	—	—	15	—
一般財団法人徳島県観光協会 特定資産	452	—	—	—	452	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 基本財産	23	521	—	—	544	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 特定財産	8	—	—	—	8	—
公益社団法人徳島森林づくり推進機構 特定資産	223	—	661	—	884	—
公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センター 基本財産	—	500	—	—	500	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 基本財産	1,493	999	—	—	2,492	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 特定資産	726	—	—	—	726	—
公益財団法人徳島県農業開発公社 基本財産	1	—	—	—	1	—
公益財団法人徳島県農業開発公社 特定資産	1	—	—	—	1	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 基本財産	—	36	—	—	36	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 特定資産	35	95	—	—	129	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 基本財産	10	—	—	—	10	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 特定財産	96	—	—	—	96	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 基本財産	2	676	—	—	678	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 特定財産	26	—	—	—	26	—
合計	160,183	59,669	1,041	1,382	222,274	159,128

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
工業用水道事業会計長期貸付金	370	-	15	-	385
病院事業会計貸付金	-	-	100	-	100
工業用水道事業	1,974	-	85	-	2,059
流域下水道事業貸付金	18	-	138	-	156
徳島県病院局	85	-	40	-	125
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	28	-	1	-	29
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,983	-	-	-	9,983
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	190	-	12	-	202
(公財)とくしま産業振興機構	10,570	-	-	-	10,570
徳島県住宅供給公社	462	-	36	-	497
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	2,208	-	410	-	2,618

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	18	3	-	-	18
地域総合整備資金貸付金	2,332	-	414	-	2,746
徳島県医師修学資金	1,476	1,448	-	-	1,476
看護師等修学資金貸付金	352	25	10	1	362
介護福祉士等修学資金貸付金	6	0	-	-	6
災害援護資金貸付金	-	-	2	-	2
介護保険財政安定化基金事業貸付金	-	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金貸付金	8	-	-	-	8
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	0	-	-	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	549	35	-	-	549
徳島県市町村振興資金貸付金	8,404	-	705	-	9,108
母子父子寡婦福祉資金貸付金	239	1	54	0	292
林業改善資金貸付金	13	-	5	-	17
沿岸漁業改善資金貸付金	1	-	1	-	1
徳島県奨学金貸付金	577	0	113	0	689
(鳴門病院)長期貸付金	27	27	-	-	27

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(水産振興公害対策基金)貸付金	200	-	-	-	200
相殺消去	-25,708	-	-864	-	-
合計	14,441	1,540	1,274	1	42,286

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	7	—
特定事業移転促進資金貸付金	533	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	275	18
母子父子寡婦福祉資金貸付金	128	1
中小企業高度化資金貸付金	1,096	—
中小企業設備近代化資金貸付金	86	1
農業改良資金貸付金	13	—
林業改善資金貸付金	4	—
徳島県奨学金貸付金	68	0
(とくしま産業振興機構)未収設備資金貸付金	3	3
貸付金 計(A)	2,219	23

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	329	23
個人県民税	327	23
法人県民税	2	0
事業税	30	4
不動産取得税	13	2
自動車税	19	2
旧法による税	2	0
その他の未収金		
負担金	21	2
使用料・手数料	151	33
加算金・過料等	9	2
違約金及び延納利息	2	—
雑入	241	9
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	148	7
(とくしま産業振興機構)求償権	28	14
未収金 計(B)	994	98
合計(A)+(B)	3,212	120

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5	0
徳島県奨学金貸付金	10	0
貸付金 計(A)	18	0

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	205	1
個人県民税	200	1
法人県民税	4	0
事業税	64	4
不動産取得税	7	0
軽油引取税	40	3
自動車税	14	1
その他の未収金		
負担金	14	1
使用料・手数料	176	12
加算金・過料等	11	2
違約金及び延納利息	1	-
雑入	875	63
県営住宅敷金	0	-
病院事業現年度未収金	4,098	-
電気事業営業未収金	687	-
工業用水道事業営業未収金	99	-
土地造成事業営業未収金	15	-
駐車場事業営業未収金	16	-
流域下水道事業営業未収金	135	-
(鳴門病院)医業未収金	1,126	8
(鳴門病院)その他未収金	60	-
未収金 計(B)	7,642	94
合計(A)+(B)	7,660	95

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	491,772	53,259	115,633	31,025	219,071	3,959	109,769	66,442	—	12,315
一般公共事業	185,509	15,819	36,106	621	72,813	1,041	74,849	45,550	—	80
公営住宅建設	1,880	247	386	323	819	101	251	99	—	—
災害復旧	3,885	842	3,737	—	148	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,353	498	1,029	—	3,252	—	2,072	1,142	—	—
一般単独事業	156,579	27,143	1,075	11,005	112,412	2,392	29,694	17,744	—	—
その他	137,565	8,710	73,298	19,077	29,627	426	2,903	1,907	—	12,235
【特別分】	371,673	45,303	32,275	13,969	77,029	404	246,606	138,558	—	1,391
臨時財政対策債	270,162	34,624	17,849	11,711	13,451	—	225,760	129,748	—	1,391
減収補てん債	7,123	492	—	2,097	5,024	—	—	—	—	—
減税補てん債	1,471	450	—	—	1,471	—	—	—	—	—
退職手当債	24,137	502	—	—	23,937	200	—	—	—	—
その他	68,781	9,234	14,426	161	33,144	204	20,846	8,810	—	—
【その他】	44,085	38,094	4,577	—	36,992	2,260	—	—	—	255
合計	907,530	136,656	152,485	44,993	333,092	6,624	356,375	205,000	—	13,961

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
907,530	799,286	83,481	21,445	2,295	750	56	219	0.52

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
907,530	136,656	94,163	90,598	91,957	80,607	333,173	53,261	20,572	6,545

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,059	94	70	327	1,756
退職手当引当金	95,533	10,074	12,447	343	92,817
賞与等引当金	9,083	9,374	9,079	0	9,378
合計	106,675	19,541	21,595	670	103,952

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事道路業負担金	国	4,142	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	国直轄事業負担金	国	4,204	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	道路改築事業	国	1,560	道路の改良など
	総合流域防災事業費	国	1,539	河川の改良など
	地すべり対策事業費	国	1,482	地すべり防止区域における災害防止
	河川改良事業費	国	1,035	河川の改良など
	緊急地方道路整備事業費	国	905	比較的小規模な道路改築や防災対策
	国直轄港湾整備事業負担金	国	880	港湾整備事業に対する負担金
	河川海岸維持修繕費	国	484	河川の改良など
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	381	農業農村整備事業の実施に係る負担金
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人徳島県 身体障害者連合会	341	社会福祉施設等の施設整備に要する経費に対する補助金
	通常砂防事業費	国	214	砂防指定地における砂防堰堤整備など
	直轄治山事業負担金	国	206	治山事業の実施に係る負担金
	徳島県社会福祉施設等施設整備費	障害福祉サービス事業者	119	障害福祉サービス事業者が行う施設整備に係る経費に対する補助金
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	113	介護サービス事業者が行う施設整備に係る経費に対する補助金
	大規模特定河川事業	国	106	河川の改良など

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	その他		19,726	
	計		37,436	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	17,833	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	介護給付費負担金	市町村みよし広域連合	11,962	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	11,137	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	7,208	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,906	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援 護を行う市町村に対する負担金
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,517	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,054	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金
	法人事業税交付金	市町村	1,732	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	徳島市、県立学校	1,385	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,271	児童手当交付に係る経費の県負担金
	子どもはぐみ医療助成費	市町村	1,496	市町村が行う子どもの医療費助成に対する県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,058	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
	地籍調査事業負担金	市町村	1,048	市町村の地籍調査実施に係る経費
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,128	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償す るため交付
	株式等譲渡所得割交付金	市町村	1,873	市町村に対し、収入した株式等譲渡所得割の中から一定割合 を交付

区分	名称	相手先	金額	
その他の補助金等	配当割交付金	市町村	1,422	市町村に対し、収入した配当割の中から一定割合を交付
	その他		22,354	
	計		91,384	
合計			128,820	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		87,442
		地方消費税清算金		35,585
		地方譲与税		17,303
		地方特例交付金		2,272
		地方交付税		159,916
		交通安全対策特別交付金		167
		分担金及び負担金		1,157
		寄付金		354
		他会計からの繰入金		2,305
		小計		306,501
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	23,823
			計	23,823
		経常的補助金	国庫支出金	47,719
			計	47,719
		小計		71,542
	合計			378,043
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		53,947
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	516
			計	516
		経常的補助金	国庫支出金	48
			計	48
		小計		564
	合計			54,511
	地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	270
			計	270
		経常的補助金	国庫支出金	21,495
			計	21,495
		小計		21,765
合計			66,286	

広域連合	税収等	分担金及び負担金		250
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	120
			計	120
	小計			120
合計			370	
地方独立行政法人	税収等	負担金・寄附金		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	4
			その他補助金	20
			計	24
	小計			24
	合計			24
第三セクター等	税収等	負担金・寄附金		239
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	27
			その他補助金・助成金	446
			計	474
	小計			474
合計			712	
単純合計	税収等			405,459
	国県等補助金			94,488
相殺消去	税収等			56,927
	国県等補助金			-
合計	税収等			348,531
	国県等補助金			94,488

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	432,065	70,143	84,751	228,391	48,780
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—
その他	39	—	—	39	—
合計	432,104	70,143	84,751	228,430	48,780

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	8
要求払預金	47,814
短期投資	16,889
合計	64,710